

平成28年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 48 号

平成29年 8 月 18 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 丸 山 吉 朗

平成28年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	20
3. 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険事業特別会計	30
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 土地取得特別会計	32
4. 財産	33
5. 定額運用基金の運用状況	37
6. むすび	38
決算審査資料	41

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成28年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 平成28年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月4日
(7月27日及び28日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

平成28年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

平成 28 年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 601 億 9,999 万円、歳出総額 586 億 8,125 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	38,638,204,839	37,996,106,343	642,098,496
	特別会計決算額	21,561,790,492	20,685,149,538	876,640,954
合 計		60,199,995,331	58,681,255,881	1,518,739,450

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 35 億 1,963 万円が含まれている（42 ページ、第 1 表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	38,638,204,839	34,476,472,073	4,161,732,766
	特別会計決算額	18,042,156,222	20,685,149,538	△ 2,642,993,316
合 計		56,680,361,061	55,161,621,611	1,518,739,450

【 年 度 別 決 算 状 況 比 較 】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額 (円)	対前年度		決算額 (円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率 (%)		増減額(円)	増減率 (%)
26年度	総計	61,295,658,362	3,490,885,446	6.0	59,342,925,433	3,364,588,955	6.0
	純計	58,160,845,589	3,397,992,830	6.2	56,208,112,660	3,271,696,339	6.2
27年度	総計	62,572,075,930	1,276,417,568	2.1	60,583,928,120	1,241,002,687	2.1
	純計	59,198,569,379	1,037,723,790	1.8	57,210,421,569	1,002,308,909	1.8
28年度	総計	60,199,995,331	△ 2,372,080,599	△ 3.8	58,681,255,881	△ 1,902,672,239	△ 3.1
	純計	56,680,361,061	△ 2,518,208,318	△ 4.3	55,161,621,611	△ 2,048,799,958	△ 3.6

(2) 決算収支の状況

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 15 億 1,873 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4,497 万円を差し引いた実質収支は、14 億 7,376 万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△4 億 6,896 万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、△7 億 8,920 万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	38,638,204,839	21,561,790,492	60,199,995,331
② 歳出総額	37,996,106,343	20,685,149,538	58,681,255,881
③ 形式収支(①－②)	642,098,496	876,640,954	1,518,739,450
④ 翌年度へ繰越すべき財源	38,387,840	6,585,964	44,973,804
⑤ 実質収支(③－④)	603,710,656	870,054,990	1,473,765,646
⑥ 前年度実質収支	1,345,976,810	596,754,617	1,942,731,427
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	△ 742,266,154	273,300,373	△ 468,965,781
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	894,207,065	366,068,993	1,260,276,058
⑨ 繰上償還金	49,965,000	0	49,965,000
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	1,630,481,000	0	1,630,481,000
⑪ 実質単年度収支(⑦+⑧+⑨－⑩)	△ 1,428,575,089	639,369,366	△ 789,205,723

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑩「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 a	歳 入				歳 出		
		調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a	
一般会計	43,110,927,788	39,352,044,933	38,638,204,839	89.6	98.2	37,996,106,343	88.1	
特別会計	国民健康保険	9,334,287,000	9,606,511,623	9,122,526,981	97.7	95.0	8,583,937,080	92.0
	後期高齢者医療	709,343,000	726,308,752	715,280,962	100.8	98.5	694,232,062	97.9
	介護保険事業	8,726,362,000	8,315,549,048	8,272,993,254	94.8	99.5	8,018,721,019	91.9
	公共下水道事業	3,588,061,720	3,411,593,565	3,398,500,434	94.7	99.6	3,335,770,516	93.0
	土地取得	52,510,000	52,488,861	52,488,861	100.0	100.0	52,488,861	100.0
	計	22,410,563,720	22,112,451,849	21,561,790,492	96.2	97.5	20,685,149,538	92.3
合 計	65,521,491,508	61,464,496,782	60,199,995,331	91.9	97.9	58,681,255,881	89.6	

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	9,918,344	9,584,792	333,552	3.5
② 基準財政需要額	15,040,722	14,577,339	463,383	3.2
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.659	0.658	0.001	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.665	0.676	△ 0.011	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。平成 28 年度の財政力指数 (3ヵ年平均) は 0.665 で、前年度と比較して 0.011 ポイント低下した。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	17,913,764	17,904,356	9,408	0.1
② 経常一般財源 (18,442,482)	19,696,282 (18,442,482)	20,384,442 (18,836,442)	△ 688,160 (△ 393,960)	△ 3.4 (△ 2.1)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	90.9 (97.1)	87.8 (95.1)	3.1 (2.0)	

※ () 内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70~80%程度が望ましいといわれている。平成 28 年度の経常収支比率は 90.9%で、前年度と比較して 3.1 ポイント上昇した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (18,442,482)	19,696,282 (18,442,482)	20,384,442 (18,836,442)	△ 688,160 (△ 393,960)	△ 3.4 (△ 2.1)
② 標準財政規模	19,685,781	19,723,800	△ 38,019	△ 0.2
③ 実質収支	603,711	1,345,977	△ 742,266	△ 55.1
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	100.1 (93.7)	103.3 (95.5)	△ 3.2 (△ 1.8)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	3.1	6.8	△ 3.7	

※ () 内は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。平成 28 年度の経常一般財源比率は 100.1%で、前年度と比較して 3.2 ポイント低下した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。平成 28 年度の実質収支比率は 3.1%で、前年度と比較して 3.7 ポイント低下した。

【 エ 公債費比率・起債制限比率 】

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 公 債 費 比 率	8.0	7.8	8.2	9.5
② 公 債 費 負 担 比 率	15.3	14.2	14.8	14.4
③ 起 債 制 限 比 率 (3カ年平均)	7.0	7.5	7.8	8.1

※ 起債制限比率は、3カ年の平均値

「①公債費比率」は、財政構造上の弾力性を判断するための指標で、次の計算式により算出される。

$$\frac{\text{元利償還金(借換債を除く)} - \text{元利償還金充当特定財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

この数値が高いほど、財政構造の硬直性を示している。10%を超えないことが望ましいとされている。平成 28 年度の公債費比率は 8.0%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。平成 28 年度の公債費負担比率は 15.3%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇した。

「③起債制限比率」は、地方債の許可制限を判断するための指標であり、決算年度を含む前 3 年度の平均値である。15%以下が望ましく、20%を超えると地方債の許可が一部制限される。平成 28 年度の起債制限比率は 7.0%で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	4,370,663	12.9	4,462,815	13.0	△ 92,152	△ 2.1
	扶 助 費	5,247,574	15.4	5,182,207	15.1	65,367	1.3
	公 債 費	3,899,643	11.5	3,625,594	10.6	274,049	7.6
	計	13,517,880	39.8	13,270,616	38.7	247,264	1.9
投資的経費	普通建設事業費	4,772,249	14.0	4,950,742	14.4	△ 178,493	△ 3.6
	うち補助事業費	1,528,560	4.5	1,166,092	3.4	362,468	31.1
	うち単独事業費	3,243,689	9.5	3,784,650	11.0	△ 540,961	△ 14.3
	計	4,772,249	14.0	4,950,742	14.4	△ 178,493	△ 3.6
その他の経費	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	4,875,191	14.3	4,623,699	13.5	251,492	5.4
	維 持 補 修 費	303,000	0.9	340,066	1.0	△ 37,066	△ 10.9
	補 助 費 等	4,156,674	12.2	3,993,290	11.6	163,384	4.1
	積 立 金	1,166,117	3.4	1,750,102	5.1	△ 583,985	△ 33.4
	投資・出資・貸付金	1,050,430	3.1	1,364,023	4.0	△ 313,593	△ 23.0
	繰 出 金	4,162,105	12.3	4,025,236	11.7	136,869	3.4
計	15,713,517	46.2	16,096,416	46.9	△ 382,899	△ 2.4	
合 計	34,003,646	100.0	34,317,774	100.0	△ 314,128	△ 0.9	

※ 平成28年度地方財政状況調査の数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

平成28年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が39.8%、投資的経費が14.0%、その他の経費が46.2%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が2億4,726万円（1.9%）増加し、その内訳は、人件費が9,215万円（2.1%）減少した一方で、公債費が2億7,404万円（7.6%）及び扶助費が6,536万円（1.3%）それぞれ増加した。

投資的経費は1億7,849万円（3.6%）減少しており、これは普通建設事業費の減少によるものである。

その他の経費は3億8,289万円（2.4%）減少し、その内訳は、物件費が2億5,149万円（5.4%）、補助費等が1億6,338万円（4.1%）及び繰出金が1億3,686万円（3.4%）それぞれ増加した一方で、積立金が5億8,398万円（33.4%）、投資・出資・貸付金が3億1,359万円（23.0%）及び維持補修費が3,706万円（10.9%）それぞれ減少した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
 扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
 公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
 普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
 災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
 物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
 維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
 補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
 積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
 投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
 繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一般会計

平成28年度における一般会計の決算額は、歳入総額386億3,820万円、歳出総額379億9,610万円で、差引残額6億4,209万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき3,838万円を差し引いた実質収支は6億371万円のとなっている。

なお、単年度収支では△7億4,226万円となっており、これに財政調整基金への積立金及び繰上償還金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は△14億2,857万円となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【収入支出伸張率】

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入	△3.1	△3.1	9.1	△7.5
歳出	△1.3	△3.2	9.1	△8.0

(1) 歳入

平成28年度の一般会計決算額は、予算現額431億1,092万円、調定額393億5,204万円、収入済額386億3,820万円で、収入済額は予算現額に対し89.6%、調定額に対し98.2%となっている。また、不納欠損額2,971万円は調定額に対し0.1%、収入未済額6億8,412万円は調定額に対し1.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【一般会計歳入年度比較表】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率	不納欠損額 d	収入未済額
				c/b		b-c-d
28年度	43,110,927,788	39,352,044,933	38,638,204,839	98.2	29,714,870	684,125,224
27年度	40,606,327,680	40,592,657,816	39,877,184,120	98.2	31,889,975	683,583,721
増減	2,504,600,108	△1,240,612,883	△1,238,979,281	0.0	△2,175,105	541,503
増減率	6.2	△3.1	△3.1		△6.8	0.1

収入済額は、前年度と比較して12億3,897万円(3.1%)減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	平成28年度		平成27年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,646,175,146	27.6	10,634,032,329	26.7	12,142,817	0.1
地 方 譲 与 税	342,876,000	0.9	346,715,005	0.9	△ 3,839,005	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	8,807,000	0.0	16,579,000	0.0	△ 7,772,000	△ 46.9
配 当 割 交 付 金	26,930,000	0.1	47,563,000	0.1	△ 20,633,000	△ 43.4
株式等譲渡所得割交付金	15,829,000	0.0	41,666,000	0.1	△ 25,837,000	△ 62.0
地方消費税交付金	1,445,221,000	3.7	1,609,182,000	4.0	△ 163,961,000	△ 10.2
自動車取得税交付金	60,072,000	0.2	58,839,000	0.1	1,233,000	2.1
地方特例交付金	50,298,000	0.1	46,939,000	0.1	3,359,000	7.2
地 方 交 付 税	6,825,890,000	17.7	7,220,893,000	18.1	△ 395,003,000	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	12,048,000	0.0	13,356,000	0.0	△ 1,308,000	△ 9.8
分担金及び負担金	548,124,649	1.4	555,827,705	1.4	△ 7,703,056	△ 1.4
使用料及び手数料	220,187,484	0.6	227,375,017	0.6	△ 7,187,533	△ 3.2
国 庫 支 出 金	3,342,005,930	8.7	3,216,167,861	8.1	125,838,069	3.9
県 支 出 金	2,168,041,419	5.6	1,973,048,852	4.9	194,992,567	9.9
財 産 収 入	77,408,595	0.2	25,385,291	0.1	52,023,304	204.9
寄 附 金	593,122,771	1.5	614,232,030	1.5	△ 21,109,259	△ 3.4
繰 入 金	2,175,385,947	5.6	1,884,112,930	4.7	291,273,017	15.5
繰 越 金	1,388,113,018	3.6	1,377,260,160	3.5	10,852,858	0.8
諸 収 入	1,344,896,880	3.5	1,655,541,940	4.2	△ 310,645,060	△ 18.8
市 債	7,346,772,000	19.0	8,312,468,000	20.9	△ 965,696,000	△ 11.6
合 計	38,638,204,839	100.0	39,877,184,120	100.0	△ 1,238,979,281	△ 3.1

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市税が 1,214 万円 (0.1%)、自動車取得税交付金が 123 万円 (2.1%)、地方特例交付金が 335 万円 (7.2%)、国庫支出金が 1 億 2,583 万円 (3.9%)、県支出金が 1 億 9,499 万円 (9.9%)、財産収入が 5,202 万円 (204.9%)、繰入金が 2 億 9,127 万円 (15.5%) 及び繰越金が 1,085 万円 (0.8%) であった。

一方、減少したものは、地方譲与税が 383 万円 (1.1%)、利子割交付金が 777 万円 (46.9%)、配当割交付金が 2,063 万円 (43.4%)、株式等譲渡所得割交付金が 2,583 万円 (62.0%)、地方消費税交付金が 1 億 6,396 万円 (10.2%)、地方交付税が 3 億 9,500 万円 (5.5%)、交通安全対策特別交付金が 130 万円 (9.8%)、分担金及び負担金が 770 万円 (1.4%)、使用料及び手数料が 718 万円 (3.2%)、寄附金が 2,110 万円 (3.4%)、諸収入が 3 億 1,064 万円 (18.8%) 及び市債が 9 億 6,569 万円 (11.6%) であった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,993,414,490	44.0	16,973,767,402	42.6	16,610,516,522	40.4
依存財源	21,644,790,349	56.0	22,903,416,718	57.4	24,525,842,972	59.6
合 計	38,638,204,839	100.0	39,877,184,120	100.0	41,136,359,494	100.0

市税 106 億 4,617 万円は、歳入総額の 27.6%を占めており、自主財源の 62.6%が市税となっている。

《第 1 款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
28年度	10,418,882,000	11,295,301,906	10,646,175,146	94.3	29,478,370	619,648,390
27年度	9,981,737,000	11,291,141,983	10,634,032,329	94.2	31,706,875	625,402,779
増 減	437,145,000	4,159,923	12,142,817	0.1	△ 2,228,505	△ 5,754,389
増減率	4.4	0.0	0.1		△ 7.0	△ 0.9

市税の収入済額は、前年度と比較して 1,214 万円 (0.1%) 増加し、調定に対する収納率は 94.3%であった。

不納欠損額は 2,947 万円で、内訳は固定資産税 1,984 万円 (67.3%)、市民税 876 万円 (29.8%)、軽自動車税 86 万円 (2.9%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 6 億 1,964 万円で、内訳は固定資産税 4 億 1,409 万円 (66.8%)、市民税 1 億 9,236 万円 (31.1%)、軽自動車税 1,318 万円 (2.1%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		差引増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	4,735,337,366	44.4	4,819,795,430	45.3	△ 84,458,064	△ 1.8
(個人分)	3,632,847,366	34.1	3,572,913,330	33.6	59,934,036	1.7
(法人分)	1,102,490,000	10.3	1,246,882,100	11.7	△ 144,392,100	△ 11.6
2 固定資産税	5,113,742,150	48.1	5,033,474,078	47.4	80,268,072	1.6
3 軽自動車税	233,742,908	2.2	204,015,445	1.9	29,727,463	14.6
4 市たばこ税	563,352,722	5.3	576,747,376	5.4	△ 13,394,654	△ 2.3
合 計	10,646,175,146	100.0	10,634,032,329	100.0	12,142,817	0.1

収入済額の税目別構成比では、市民税 44.4% (前年度 45.3%)、固定資産税 48.1% (前年度 47.4%)、軽自動車税 2.2% (前年度 1.9%)、市たばこ税 5.3% (前年度 5.4%) となっている。

税目別に前年度と比較すると、固定資産税が 8,026 万円 (1.6%) 及び軽自動車税が 2,972 万円 (14.6%) それぞれ増加した一方で、市民税が 8,445 万円 (1.8%) 及び市たばこ税が 1,339 万円 (2.3%) それぞれ減少した。

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
28年度	342,877,000	342,876,000	100,152,000	242,724,000	0	342,876,000
27年度	346,716,000	346,715,005	105,316,000	241,399,000	5	346,715,005
増 減	△ 3,839,000	△ 3,839,005	△ 5,164,000	1,325,000	△ 5	△ 3,839,005
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 4.9	0.5	皆減	△ 1.1

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 383 万円 (1.1%) 減少した。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 1 億 15 万円及び自動車重量譲与税 2 億 4,272 万円となっている。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	8,807,000	8,807,000	8,807,000	100.0	0
27年度	16,579,000	16,579,000	16,579,000	100.0	0
増 減	△ 7,772,000	△ 7,772,000	△ 7,772,000	0.0	0
増減率	△ 46.9	△ 46.9	△ 46.9		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 777 万円 (46.9%) 減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	26,930,000	26,930,000	26,930,000	100.0	0
27年度	47,563,000	47,563,000	47,563,000	100.0	0
増減	△ 20,633,000	△ 20,633,000	△ 20,633,000	0.0	0
増減率	△ 43.4	△ 43.4	△ 43.4		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して2,063万円(43.4%)減少した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	15,829,000	15,829,000	15,829,000	100.0	0
27年度	41,666,000	41,666,000	41,666,000	100.0	0
増減	△ 25,837,000	△ 25,837,000	△ 25,837,000	0.0	0
増減率	△ 62.0	△ 62.0	△ 62.0		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して2,583万円(62.0%)減少した。

《第6款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	1,445,221,000	1,445,221,000	1,445,221,000	100.0	0
27年度	1,609,182,000	1,609,182,000	1,609,182,000	100.0	0
増減	△ 163,961,000	△ 163,961,000	△ 163,961,000	0.0	0
増減率	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2		0.0

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して1億6,396万円(10.2%)減少した。

《第7款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	60,072,000	60,072,000	60,072,000	100.0	0
27年度	58,839,000	58,839,000	58,839,000	100.0	0
増減	1,233,000	1,233,000	1,233,000	0.0	0
増減率	2.1	2.1	2.1		0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して123万円(2.1%)増加した。

《第8款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	50,298,000	50,298,000	50,298,000	100.0	0
27年度	46,939,000	46,939,000	46,939,000	100.0	0
増減	3,359,000	3,359,000	3,359,000	0.0	0
増減率	7.2	7.2	7.2		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもので、収入済額は前年度と比較して335万円(7.2%)増加した。

《第9款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
28年度	6,825,890,000	6,825,890,000	5,772,421,000	1,053,469,000	6,825,890,000	100.0
27年度	7,220,893,000	7,220,893,000	5,960,072,000	1,260,821,000	7,220,893,000	100.0
増減	△ 395,003,000	△ 395,003,000	△ 187,651,000	△ 207,352,000	△ 395,003,000	0.0
増減率	△ 5.5	△ 5.5	△ 3.1	△ 16.4	△ 5.5	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して3億9,500万円(5.5%)減少した。

これは、普通交付税が1億8,765万円(3.1%)及び特別交付税が2億735万円(16.4%)それぞれ減少したことによるものである。

《第 10 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	12,948,000	12,048,000	12,048,000	100.0	0
27年度	12,324,000	13,356,000	13,356,000	100.0	0
増 減	624,000	△ 1,308,000	△ 1,308,000	0.0	0
増減率	5.1	△ 9.8	△ 9.8		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 130 万円 (9.8%) 減少した。

《第 11 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
28年度	580,680,000	575,433,279	548,124,649	95.3	0	27,308,630
27年度	516,801,000	581,659,177	555,827,705	95.6	0	25,831,472
増 減	63,879,000	△ 6,225,898	△ 7,703,056	△ 0.3	0	1,477,158
増減率	12.4	△ 1.1	△ 1.4		—	5.7

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 770 万円 (1.4%) 減少した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 337 万円のみで、負担金の主なものとしては、公立保育園保育実施負担金 3 億 6,432 万円、私立保育園保育実施負担金 8,082 万円、児童クラブ実施負担金 4,068 万円、公立認定こども園保育実施負担金 3,802 万円などがある。

収入未済額は 2,730 万円で、前年度と比較して 147 万円 (5.7%) 増加した。

《第 12 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
28年度	212,137,000	248,348,107	220,187,484	88.7	236,500	27,924,123
27年度	213,047,000	257,749,896	227,375,017	88.2	183,100	30,191,779
増 減	△ 910,000	△ 9,401,789	△ 7,187,533	0.5	53,400	△ 2,267,656
増減率	△ 0.4	△ 3.6	△ 3.2		29.2	△ 7.5

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 718 万円 (3.2%) 減少した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 5,532 万円、道路占用料 4,410 万円、駐車場使用料 831 万円、幼稚園保育料 529 万円、産業会館使用料 461 万円などがある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 3,145 万円、戸籍手数料 1,157 万円、住民基本台帳手数料 965 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 740 万円などがある。

不納欠損額の 23 万円は税務手数料 (督促手数料) で、前年度と比較して 5 万円 (29.2%) 増加した。

収入未済額は 2,792 万円で、前年度と比較して 226 万円 (7.5%) 減少した。

《第 13 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	4,361,305,000	3,342,005,930	3,342,005,930	100.0	0
27年度	3,819,056,000	3,216,167,861	3,216,167,861	100.0	0
増 減	542,249,000	125,838,069	125,838,069	0.0	0
増減率	14.2	3.9	3.9		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 2,583 万円 (3.9%) 増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 8 億 6,241 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 5 億 1,574 万円、生活保護費負担金 4 億 964 万円などがあり、総額は 22 億 8,990 万円で、前年度と比較して 177 万円 (0.1%) 増加した。

国庫補助金の主なものとしては、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 2 億 6,237 万円、高齢者給付金給付事業費補助金 2 億 2,938 万円、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 2 億 212 万円などがあり、総額は 10 億 3,506 万円で、前年度と比較して 1 億 3,171 万円 (14.6%) 増加した。

委託金の主なものとしては、基礎年金事務費委託金 1,518 万円、大河津分水路堤防除草作業委託金 135 万円などがあり、総額は 1,703 万円で、前年度と比較して 765 万円 (31.0%) 減少した。

《第 14 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	2,234,667,580	2,168,041,419	2,168,041,419	100.0	0
27年度	2,213,461,000	1,973,048,852	1,973,048,852	100.0	0
増 減	21,206,580	194,992,567	194,992,567	0.0	0
増減率	1.0	9.9	9.9		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 9,499 万円 (9.9%) 増加した。

県負担金の主なものとしては、障がい者自立支援給付費等負担金 2 億 5,632 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 4,595 万円、児童手当負担金 1 億 8,662 万円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 1 億 2,735 万円などがあり、総額は 9 億 9,242 万円で、前年度と比較して 2,631 万円 (2.7%) 増加した。

県補助金の主なものとしては、日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 6,138 万円、介護基盤整備事業費補助金 1 億 2,383 万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,528 万円、子ども医療費助成事業交付金 6,656 万円などがあり、総額は 9 億 4,696 万円で、前年度と比較して 1 億 4,459 万円 (18.0%) 増加した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金 1 億 3,024 万円、参議院議員通常選挙費交付金 2,523 万円、新潟県知事選挙費交付金 2,285 万円、県営住宅管理委任交付金 949 万円などがあり、総額は 2 億 365 万円で、前年度と比較して 2,908 万円 (16.7%) 増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 2,500 万円で、前年度と比較して 500 万円 (16.7%) 減少した。

《第 15 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	75,324,000	77,408,595	77,408,595	100.0	0
27年度	24,308,000	25,385,291	25,385,291	100.0	0
増 減	51,016,000	52,023,304	52,023,304	0.0	0
増減率	209.9	204.9	204.9		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 5,202 万円 (204.9%) 増加した。

主なものとしては、土地建物売払収入 5,439 万円、土地建物貸付収入の県営住宅敷地 568 万円及び社会福祉協議会土地・建物貸付収入 235 万円などがある。

《第 16 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	611,445,000	593,122,771	593,122,771	100.0	0
27年度	628,236,000	614,232,030	614,232,030	100.0	0
増減	△ 16,791,000	△ 21,109,259	△ 21,109,259	0.0	0
増減率	△ 2.7	△ 3.4	△ 3.4		0.0

寄附金は、社会福祉の振興などのために、市へ寄付された現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 2,110 万円 (3.4%) 減少した。

収入済額の内訳は、ふるさと燕応援寄附金 5 億 8,165 万円、教育費寄附金 820 万円、社会福祉費寄附金 215 万円、環境衛生費寄附金 111 万円である。

《第 17 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	2,186,110,000	2,175,385,947	2,175,385,947	100.0	0
27年度	1,889,710,000	1,884,112,930	1,884,112,930	100.0	0
増減	296,400,000	291,273,017	291,273,017	0.0	0
増減率	15.7	15.5	15.5		0.0

繰入金は、基金及び他会計から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 2 億 9,127 万円 (15.5%) 増加した。

基金繰入金の主なものとしては、財政調整基金繰入金 16 億 3,048 万円、ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金 2 億 6,877 万円、子ども夢基金繰入金 9,106 万円などがある。

《第 18 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	1,388,112,208	1,388,113,018	1,388,113,018	100.0	0
27年度	1,377,259,680	1,377,260,160	1,377,260,160	100.0	0
増減	10,852,528	10,852,858	10,852,858	0.0	0
増減率	0.8	0.8	0.8		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 1,085 万円 (0.8%) 増加した。

《第 19 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	1,332,321,000	1,354,140,961	1,344,896,880	99.3	9,244,081
27年度	1,623,043,000	1,657,699,631	1,655,541,940	99.9	2,157,691
増減	△ 290,722,000	△ 303,558,670	△ 310,645,060	△ 0.6	7,086,390
増減率	△ 17.9	△ 18.3	△ 18.8		328.4

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して3億1,064万円(18.8%)減少した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入(10億4,889万円)、雑入(2億5,222万円)などがあり、経営安定化緊急対策資金預託金元金2億2,921万円(44.5%)の減少額が一番大きい。収入未済額は前年度と比較して708万円(328.4%)増加した。

《第 20 款》 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
28年度	10,921,072,000	7,346,772,000	7,346,772,000	100.0	0
27年度	8,918,968,000	8,312,468,000	8,312,468,000	100.0	0
増減	2,002,104,000	△ 965,696,000	△ 965,696,000	0.0	0
増減率	22.4	△ 11.6	△ 11.6		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して9億6,569万円(11.6%)減少した。

これは、保健体育債が3億400万円(307.1%)、公共施設等除却債が2億7,080万円(皆増)、緊急防災・減災事業債が2億4,880万円(213.9%)などの増加はあるものの、合併特例債が12億7,190万円(81.5%)、臨時財政対策債が2億9,420万円(19.0%)、借換債が1億8,049万円(4.3%)などの減少によるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

【市債】

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
農林水産業債	農業債	195,100,000	
		107,000,000	0.112
		16,400,000	0.130
		71,700,000	0.100
商工債	商工債	168,400,000	0.112
土木債	道路橋梁債	283,800,000	
		17,000,000	0.130
		54,000,000	0.130
		3,500,000	0.100
		70,600,000	0.130
		24,500,000	0.100
		21,600,000	0.100

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
(土木債)	(道路橋梁債)	66,300,000	0.130
		18,200,000	0.100
		8,100,000	0.100
	都市計画債	59,100,000	
		42,800,000	0.100
		16,300,000	0.100
教育債	中学校債	35,700,000	0.100
	保健体育債	403,000,000	
		291,900,000	0.112
		111,100,000	0.112
	社会教育債	23,500,000	0.100
小学校債	7,300,000	0.130	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,253,800,000	0.080
合併特例債	合併特例債	288,300,000	
		270,500,000	0.112
		17,800,000	0.100
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	10,000,000	—
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	365,100,000	
		7,500,000	0.100
		357,600,000	0.112
借換債	借換債	3,979,872,000	
		1,444,236,000	0.045
		52,132,000	0.300
		60,000	0.300
		199,000,000	0.300
		365,048,000	0.300
		528,246,000	0.300
		86,168,000	0.100
		12,692,000	0.075
		1,023,668,000	0.100
		22,944,000	0.075
		57,548,000	0.075
		9,836,000	0.075
		62,336,000	0.100
		72,084,000	0.075
3,814,000	0.075		
40,060,000	0.100		
公共施設等除却債	公共施設等除却債	270,800,000	0.100
総務債	総務債	3,000,000	0.100
合 計		7,346,772,000	

(2) 歳 出

平成 28 年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 431 億 1,092 万円に対し、支出済額 379 億 9,610 万円（執行率 88.1%）となっており、翌年度繰越額 35 億 2,632 万円を差し引いた 15 億 8,849 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	43,110,927,788	37,996,106,343	88.1	3,526,321,840	1,588,499,605
27年度	40,606,327,680	38,489,071,102	94.8	617,703,788	1,499,552,790
増 減	2,504,600,108	△ 492,964,759	△ 6.7	2,908,618,052	88,946,815
増減比	6.2	△ 1.3		470.9	5.9

支出済額は前年度と比較して 4 億 9,296 万円（1.3%）減少し、執行率は 6.7 ポイント低下した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

(単位：円・%)

款	28年度		27年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	215,941,731	0.5	232,066,353	0.6	△ 16,124,622	△ 6.9
2 総 務 費	3,827,533,453	10.1	3,853,953,546	10.0	△ 26,420,093	△ 0.7
3 民 生 費	9,941,304,181	26.2	9,737,630,926	25.3	203,673,255	2.1
4 衛 生 費	3,071,192,392	8.1	2,968,981,048	7.7	102,211,344	3.4
5 労 働 費	71,069,990	0.2	42,757,098	0.1	28,312,892	66.2
6 農林水産業費	1,098,545,516	2.9	1,018,636,771	2.7	79,908,745	7.8
7 商 工 費	2,110,399,905	5.5	2,267,711,514	5.9	△ 157,311,609	△ 6.9
8 土 木 費	4,258,994,026	11.2	4,086,875,688	10.6	172,118,338	4.2
9 消 防 費	1,560,388,063	4.1	1,668,728,059	4.3	△ 108,339,996	△ 6.5
10 教 育 費	3,880,738,569	10.2	4,706,551,811	12.2	△ 825,813,242	△ 17.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	7,854,514,564	20.7	7,755,962,353	20.2	98,552,211	1.3
13 諸 支 出 金	105,483,953	0.3	149,215,935	0.4	△ 43,731,982	△ 29.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	37,996,106,343	100.0	38,489,071,102	100.0	△ 492,964,759	△ 1.3

前年度と比較して増加したものは、民生費が 2 億 367 万円（2.1%）、土木費が 1 億 7,211 万円（4.2%）、衛生費が 1 億 221 万円（3.4%）などであり、一方、減少したものは、教育費が 8 億 2,581 万円（17.5%）、商工費が 1 億 5,731 万円（6.9%）、消防費が 1 億 833 万円（6.5%）、諸支出金が 4,373 万円（29.3%）、総務費が 2,642 万円（0.7%）及び議会費が 1,612 万円（6.9%）であった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	221,005,000	215,941,731	97.7	0	5,063,269
27年度	235,883,000	232,066,353	98.4	0	3,816,647
増 減	△ 14,878,000	△ 16,124,622	△ 0.7	0	1,246,622
増減率	△ 6.3	△ 6.9		—	32.7

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1,612万円(6.9%)減少し、歳出構成比は0.5%(前年度0.6%)となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	4,004,683,576	3,827,533,453	95.6	17,254,000	159,896,123
27年度	3,999,484,461	3,853,953,546	96.3	51,080,000	94,450,915
増 減	5,199,115	△ 26,420,093	△ 0.7	△ 33,826,000	65,445,208
増減率	0.1	△ 0.7		△ 66.2	69.3

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2,642万円(0.7%)減少し、歳出構成比は10.1%(前年度10.0%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1項総務管理費4,545万円(1.4%)の減少は、新潟県市町村総合事務組合への退職手当加入負担金の償還を終えたことによる職員人件費の減少によるところが大きい。

2項徴税費2,828万円(8.3%)の増加は、土地鑑定評価業務委託料の増加によるところが大きい。

3項戸籍住民基本台帳費2,202万円(12.0%)の減少は、主に職員人件費及び個人番号カード関連事務の委任に係る負担金の減少によるものである。

4項選挙費4,615万円(241.0%)の増加は、参議院議員通常選挙及び新潟県知事選挙執行に伴うものである。

5項統計調査費2,165万円(80.7%)の減少は、平成27年が国政調査の実施年だったことによるものである。

6項監査委員費73万円(2.6%)の減少は、職員人件費の減少によるものである。

7項交通対策費1,098万円(11.5%)の減少は、公共交通会議負担金の減少及び地域公共交通バリア解消促進等事業費補助金による燕三条駅新幹線ホームの内方線付き点状ブロック整備事業が完了したことによるところが大きい。

《第3款》 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	10,719,773,379	9,941,304,181	92.7	210,400,000	568,069,198
27年度	10,761,123,910	9,737,630,926	90.5	320,697,000	702,795,984
増 減	△ 41,350,531	203,673,255	2.2	△ 110,297,000	△ 134,726,786
増減率	△ 0.4	2.1		△ 34.4	△ 19.2

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2億367万円(2.1%)増加し、歳出構成比は26.2%(前年度25.3%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費6億2,817万円(15.3%)の増加は、繰越事業である高齢者給付金給付事業や国民健康保険特別会計への繰出金の増加などによるところが大きく、4項国民年金費130万円(3.6%)及び5項災害救助費21万円(11.1%)もそれぞれ増加した。一方、2項児童福祉費は3億6,455万円(7.2%)減少し、これは(仮称)燕西こども園(現：燕こども園)整備事業の完了によるところが大きく、3項生活保護費も6,147万円(10.8%)減少した。

《第4款》 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	3,215,344,222	3,071,192,392	95.5	0	144,151,830
27年度	3,135,532,000	2,968,981,048	94.7	0	166,550,952
増 減	79,812,222	102,211,344	0.8	0	△ 22,399,122
増減率	2.5	3.4		—	△ 13.4

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億221万円(3.4%)増加し、歳出構成比は8.1%(前年度7.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費477万円(0.2%)、2項清掃費9,719万円(10.1%)及び3項公害防止費23万円(8.9%)と全ての項で増加した。2項清掃費の増加は、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金の増加によるところが大きい。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	73,707,000	71,069,990	96.4	0	2,637,010
27年度	43,505,000	42,757,098	98.3	0	747,902
増 減	30,202,000	28,312,892	△ 1.9	0	1,889,108
増減率	69.4	66.2		—	252.6

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2,831万円(66.2%)増加し、歳出構成比は0.2%(前年度0.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費3,056万円(84.5%)の増加は、勤労者総合福祉センターの冷暖房設備等改修工事によるもので、一方、2項勤労青少年ホーム費は225万円(34.3%)減少した。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	1,172,246,849	1,098,545,516	93.7	4,792,000	68,909,333
27年度	1,234,624,730	1,018,636,771	82.5	137,823,788	78,164,171
増 減	△ 62,377,881	79,908,745	11.2	△ 133,031,788	△ 9,254,838
増減率	△ 5.1	7.8		△ 96.5	△ 11.8

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して7,990万円(7.8%)増加し、歳出構成比は2.9%(前年度2.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費7,972万円(7.8%)の増加は、村づくり交付金事業費が1億106万円(89.0%)減少したものの、明許繰越分とあわせた県営土地改良事業費が1億9,157万円(243.5%)増加したことによるところが大きく、2項林業費も18万円(10.6%)増加した。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	2,212,825,213	2,110,399,905	95.4	3,000,000	99,425,308
27年度	2,385,759,278	2,267,711,514	95.1	50,511,000	67,536,764
増 減	△ 172,934,065	△ 157,311,609	0.3	△ 47,511,000	31,888,544
増減率	△ 7.2	△ 6.9		△ 94.1	47.2

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億5,731万円(6.9%)減少し、歳出構成比は5.5%(前年度5.9%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費1億4,029万円(7.4%)の減少は、道の駅国上整備事業費が1億4,218万円(166.0%)増加したが、中小企業融資金貸付金が3億1,800万円(24.4%)減少したことによるところが大きい。

2項産業振興対策費1,701万円(4.5%)の減少は、磨き屋一番館運営費436万円(18.0%)や明許繰越分である東京オリ・パラ首長連合地域資源発信事業費620万円(皆増)の増加があるものの、地場産業振興センター運営事業費3,058万円(15.1%)や産業史料館費652万円(13.6%)などが減少したことによるものである。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	4,765,459,880	4,258,994,026	89.4	185,208,000	321,257,854
27年度	4,254,753,886	4,086,875,688	96.0	54,000,000	113,878,198
増 減	510,705,994	172,118,338	△ 6.6	131,208,000	207,379,656
増減率	12.0	4.2		243.0	182.1

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億7,211万円(4.2%)増加し、歳出構成比は11.2%(前年度10.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費675万円(3.1%)の増加は、職員人件費が515万円(2.4%)減少したものの、行政訴訟関係費1,051万円(2,497.5%)の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費1億2,109万円(8.1%)の増加は、道路改良事業費6,402万円(50.4%)の増加によるところが大きい。

3項河川費は109万円(10.4%)減少し、4項都市計画費3,722万円(1.6%)の減少は、公共下水道事業特別会計繰出金が2,174万円(1.5%)増加したものの、五千石野中才線道路改良事業の完了3,916万円(皆減)や社会資本整備総合交付金事業2,830万円(5.8%)などの減少によるところが大きい。

5項住宅費8,257万円(161.4%)の増加は、市営住宅等管理費の工事請負費6,552万円(236.8%)の増加によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	1,613,599,000	1,560,388,063	96.7	5,124,000	48,086,937
27年度	1,702,632,000	1,668,728,059	98.0	0	33,903,941
増 減	△ 89,033,000	△ 108,339,996	△ 1.3	5,124,000	14,182,996
増減率	△ 5.2	△ 6.5		皆増	41.8

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億833万円(6.5%)減少し、歳出構成比は4.1%(前年度4.3%)となっている。これは、観光・防災Wi-Fiステーション整備工事や旧高橋書店解体工事が完了したことなどによるものである。

《第10款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	7,100,957,378	3,880,738,569	54.7	3,100,543,840	119,674,969
27年度	4,882,784,440	4,706,551,811	96.4	3,592,000	172,640,629
増 減	2,218,172,938	△ 825,813,242	△ 41.7	3,096,951,840	△ 52,965,660
増減率	45.4	△ 17.5		86,218.0	△ 30.7

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して8億2,581万円(17.5%)減少し、歳出構成比は10.2%(前年度12.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項教育総務費9,063万円(11.5%)の増加は、子ども夢基金積立金2,857万円(16.5%)、指導書購入費1,530万円(98.8%)など減少したが、ICT教育推進事業費1億2,775万円(665.6%)、学校図書拡充事業費942万円(113.7%)増加したことによるところが大きい。

2項小学校費2億1,007万円(32.8%)の減少は、吉田小学校改築事業費1億491万円、燕西小学校屋内運動場天井耐震改修事業費7,077万円及び分水小学校外壁改修事業費5,664万円の皆減によるところが大きい。

3項中学校費3億9,949万円(61.0%)の減少は、小池中学校特別教室棟改築事業費3億3,285万円(86.2%)の減少と、燕中学校剣道場天井耐震改修事業費4,019万円の皆減によるところが大きい。

4項幼稚園費406万円(3.7%)の減少は、施設型給付費負担金が538万円(2,944.6%)増加したが、職員人件費が355万円(3.9%)、私立幼稚園就園奨励費補助金が130万円(91.3%)減少したことなどによるものである。

5項社会教育費2億5,203万円(20.8%)の減少は、文化会館トイレ改修事業費3,170万円、吉田北体育文化センター受変電設備費2,440万円及び分水公民館防水等改修事業費1,844万円が皆増となった一方で、中央公民館改修事業費2億5,741万円(39.7%)の減少や、南公民館耐震改修事業費1億2,950万円の皆減によるところが大きい。

6項保健体育費5,078万円(3.9%)の減少は、東部学校給食センター建設事業費が2億7,054万円(1,235.5%)、分水武道館耐震改修事業費が1億6,467万円(2,052.7%)など増加した一方で、アーチェリー場整備予定地の土地開発基金からの取得に係る公有財産購入費4億2,950万円や粟生津体育センター耐震改修事業費1億1,313万円の皆減によるところが大きい。

《第11款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
28年度	3,000	0	0.0	0	3,000
27年度	3,000	0	0.0	0	3,000
増 減	0	0	0.0	0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事に要する経費を支出するもので、平成28年度の支出は平成27年度同様になかった。

《第12款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
28年度	7,893,347,000	7,854,514,564	99.5	0	38,832,436
27年度	7,807,352,000	7,755,962,353	99.3	0	51,389,647
増 減	85,995,000	98,552,211	0.2	0	△ 12,557,211
増減率	1.1	1.3		-	△ 24.4

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して9,855万円(1.3%)増加し、歳出構成比は20.7%(前年度20.2%)となっている。

元金は1億4,690万円(2.0%)増加したが、利子は4,834万円(17.0%)減少した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
28年度	105,658,461	105,483,953	99.8	0	174,508
27年度	149,227,574	149,215,935	100.0	0	11,639
増 減	△ 43,569,113	△ 43,731,982	△ 0.2	0	162,869
増減率	△ 29.2	△ 29.3		-	1,399.3

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比額して4,373万円(29.3%)減少し、歳出構成比は0.3%(前年度0.4%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項普通財産取得費1,306万円(793.9%)の増加は、土地開発基金保有の吉田95号線関連用地の取得によるものである。

2項雑支出金5,679円(38.5%)の減少は、生活保護費等国庫負担金返還金の減少によるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
28年度	30,000,000	17,682,170	12,317,830	12,317,830	58.9
27年度	30,000,000	16,337,599	13,662,401	13,662,401	54.5
増 減	0	1,344,571	△ 1,344,571	△ 1,344,571	4.4
増減率	0.0	8.2	△ 9.8	△ 9.8	

当初予算額3,000万円のうち1,768万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費287万円、民生費87万円、衛生費378万円、農林水産業費5万円、商工費186万円、土木費91万円、消防費48万円、教育費529万円、諸支出金151万円であり、不用額は1,231万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 93 億 3,428 万円に対し、収入済額は 91 億 2,252 万円となっており、支出済額は 85 億 8,393 万円で、差引残額 5 億 3,858 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 7 億 6,951 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
国民健康 保 険 税	1,661,000,000	2,251,000,568	1,769,488,294	78.6	17,121,445	464,390,829
使用料及び 手 数 料	700,000	2,774,600	948,300	34.2	196,300	1,630,000
国庫支出金	1,825,523,000	1,682,966,958	1,682,966,958	100.0	0	0
療養給付費 等 交 付 金	361,900,000	243,873,846	243,873,846	100.0	0	0
前期高齢者 交 付 金	2,210,228,000	2,210,228,017	2,210,228,017	100.0	0	0
28 年 度 県 支 出 金	436,127,000	378,889,598	378,889,598	100.0	0	0
共 同 事 業 交 付 金	1,880,912,000	1,880,912,881	1,880,912,881	100.0	0	0
財 産 収 入	3,000	2,952	2,952	100.0	0	0
繰 入 金	783,045,000	769,513,160	769,513,160	100.0	0	0
繰 越 金	145,727,000	145,727,533	145,727,533	100.0	0	0
諸 収 入	29,122,000	40,621,510	39,975,442	98.4	173,111	472,957
合 計	9,334,287,000	9,606,511,623	9,122,526,981	95.0	17,490,856	466,493,786
27年度計	9,300,179,000	9,789,509,334	9,289,591,664	94.9	26,300,758	473,616,912
比較増減	34,108,000	△ 182,997,711	△ 167,064,683	0.1	△ 8,809,902	△ 7,123,126
増 減 比	0.4	△ 1.9	△ 1.8		△ 33.5	△ 1.5

収入済額は 91 億 2,252 万円で、前年度と比較して 1 億 6,706 万円 (1.8%) の減少であり、予算現額 93 億 3,428 万円に対する割合は 97.7%、調定額 96 億 651 万円に対する割合は 95.0%である。

前年度と比較して増加したものは、繰越金が 1 億 4,498 万円 (19,451.4%)、繰入金が 1 億 50 万円 (15.0%)、前期高齢者交付金が 7,674 万円 (3.6%)、国民健康保険税が 4,558 万円 (2.6%) であり、一方、減少したものは、国庫支出金が 2 億 3,583 万円 (12.3%)、療養給付費等交付金が 1 億 5,251 万円 (38.5%)、共同事業交付金が 9,415 万円 (4.8%)、諸収入が 2,867 万円 (41.8%)、県支出金が 2,368 万円 (5.9%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 880 万円 (33.5%) 減少した。この処分は地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収納率は 95.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 712 万円 (1.5%) 減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	1,061,573,000	1,197,219,212	1,128,638,271	94.3	0	68,580,941
	後期高齢者支援金分	383,334,000	423,480,986	407,313,197	96.2	0	16,167,789
	介護納付金分	162,327,000	161,766,702	153,169,453	94.7	0	8,597,249
	計	1,607,234,000	1,782,466,900	1,689,120,921	94.8	0	93,345,979
滞 納 繰 越	医療給付費分	39,397,000	345,423,256	56,113,155	16.2	13,518,901	275,791,200
	後期高齢者支援金分	8,805,000	70,900,507	15,046,612	21.2	1,587,940	54,265,955
	介護納付金分	5,564,000	52,209,905	9,207,606	17.6	2,014,604	40,987,695
	計	53,766,000	468,533,668	80,367,373	17.2	17,121,445	371,044,850
合 計	医療給付費分	1,100,970,000	1,542,642,468	1,184,751,426	76.8	13,518,901	344,372,141
	後期高齢者支援金分	392,139,000	494,381,493	422,359,809	85.4	1,587,940	70,433,744
	介護納付金分	167,891,000	213,976,607	162,377,059	75.9	2,014,604	49,584,944
	計	1,661,000,000	2,251,000,568	1,769,488,294	78.6	17,121,445	464,390,829

【 歳 出 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
28 年 度	総 務 費	110,558,000	106,179,162	96.0	1.2	0	4,378,838
	保 険 給 付 費	5,670,755,000	5,050,307,585	89.1	58.8	0	620,447,415
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	951,986,000	951,985,059	100.0	11.1	0	941
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	676,000	674,581	99.8	0.0	0	1,419
	介 護 納 付 金	370,877,000	370,876,732	100.0	4.3	0	268
	共 同 事 業 拠 出 金	1,938,469,000	1,840,765,016	95.0	21.5	0	97,703,984
	保 健 事 業 費	125,566,000	111,345,264	88.7	1.3	0	14,220,736
	基 金 積 立 金	70,003,000	70,002,952	100.0	0.8	0	48
	諸 支 出 金	90,169,700	81,800,729	90.7	1.0	0	8,368,971
	予 備 費	5,227,300	0	0.0	0.0	0	5,227,300
合 計	9,334,287,000	8,583,937,080	92.0	100.0	0	750,349,920	
27年度計	9,300,179,000	9,143,864,131	98.3	100.0	0	156,314,869	
比較増減	34,108,000	△ 559,927,051	△ 6.3	0.0	0	594,035,051	
増 減 比	0.4	△ 6.1			—	380.0	

支出済額は前年度と比較して5億5,992万円(6.1%)減少した。基金積立金が6,999万円(1,574,415.3%)、諸支出金が4,154万円(103.2%)など増加した一方で、保険給付費が5億3,633万円(9.6%)、後期高齢者支援金等が6,041万円(6.0%)、共同事業拠出金が4,607万円(2.4%)、介護納付金が3,675万円(9.0%)など減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 7 億 934 万円に対し、収入済額は 7 億 1,528 万円、支出済額は 6 億 9,423 万円で、差引残額 2,104 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 1 億 7,487 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
28 年 度	後期高齢者医療保険料	513,203,000	530,148,090	519,324,400	98.0	1,238,700	9,584,990
	使用料及び手数料	80,000	310,900	106,800	34.4	17,100	187,000
	繰 入 金	175,334,000	174,879,728	174,879,728	100.0	0	0
	繰 越 金	20,167,000	20,167,100	20,167,100	100.0	0	0
	諸 収 入	559,000	802,934	802,934	100.0	0	0
	合 計	709,343,000	726,308,752	715,280,962	98.5	1,255,800	9,771,990
27年度計	694,548,000	695,585,069	684,616,679	98.4	914,800	10,053,590	
比較増減	14,795,000	30,723,683	30,664,283	0.1	341,000	△ 281,600	
増 減 比	2.1	4.4	4.5		37.3	△ 2.8	

収入済額は前年度と比較して 3,066 万円 (4.5%) 増加した。その内訳として、繰越金のみ 57 万円 (2.8%) 減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 2,714 万円 (5.5%)、繰入金が 375 万円 (2.2%)、諸収入が 32 万円 (67.0%)、使用料及び手数料が 1 万円 (13.4%) それぞれ増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
28 年 度	総 務 費	5,325,000	5,185,727	97.4	0.7	0	139,273
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	703,217,000	688,385,135	97.9	99.2	0	14,831,865
	諸 支 出 金	661,200	661,200	100.0	0.1	0	0
	予 備 費	139,800	0	0.0	0.0	0	139,800
	合 計	709,343,000	694,232,062	97.9	100.0	0	15,110,938
27年度計	694,548,000	664,449,579	95.7	100.0	0	30,098,421	
比較増減	14,795,000	29,782,483	2.2	0.0	0	△ 14,987,483	
増 減 比	2.1	4.5			—	△ 49.8	

支出済額は前年度と比較して 2,978 万円 (4.5%) 増加した。その内訳として、総務費のみ 6 万円 (1.3%) 減少した一方で、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,957 万円 (4.5%)、諸支出金が 27 万円 (70.1%) それぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 87 億 2,636 万円に対し、収入済額は 82 億 7,299 万円、支出済額は 80 億 1,872 万円で、差引残額 2 億 5,427 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 11 億 186 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
28 年 度	保 険 料	1,788,111,000	1,848,429,732	1,806,240,038	97.7	4,267,000	37,922,694
	分担金及び負担金	1,746,000	1,546,000	1,546,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	150,000	624,800	258,700	41.4	82,700	283,400
	国庫支出金	1,892,831,000	1,768,909,062	1,768,909,062	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,236,575,000	2,067,897,256	2,067,897,256	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,203,424,000	1,115,891,071	1,115,891,071	100.0	0	0
	財 産 収 入	46,000	45,041	45,041	100.0	0	0
	繰 入 金	1,200,380,000	1,101,868,382	1,101,868,382	100.0	0	0
	繰 越 金	402,809,000	402,808,536	402,808,536	100.0	0	0
	諸 収 入	290,000	7,529,168	7,529,168	100.0	0	0
	合 計	8,726,362,000	8,315,549,048	8,272,993,254	99.5	4,349,700	38,206,094
27年度計	8,382,305,000	8,246,534,093	8,202,803,061	99.4	5,235,050	38,495,982	
比較増減	344,057,000	69,014,955	70,190,193	0.1	△ 885,350	△ 289,888	
増 減 比	4.1	0.8	0.9		△ 16.9	△ 0.8	

収入済額は前年度と比較して 7,019 万円 (0.9%) 増加した。これは、繰越金が 1 億 1,406 万円 (22.1%)、県支出金が 408 万円 (0.4%)、分担金及び負担金が 15 万円 (9.1%) それぞれ減少した一方で、支払基金交付金が 9,247 万円 (4.7%)、保険料が 4,808 万円 (2.7%)、国庫支出金が 2,067 万円 (1.2%)、繰入金が 2,012 万円 (1.9%) などそれぞれ増加したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
28 年 度	総 務 費	159,534,000	148,636,803	93.2	1.8	0	10,897,197
	保 険 給 付 費	7,962,310,000	7,281,310,164	91.4	90.8	0	680,999,836
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	197,322,000	191,248,801	96.9	2.4	0	6,073,199
	基金積立金	296,067,000	296,066,041	100.0	3.7	0	959
	諸 支 出 金	101,518,300	101,459,210	99.9	1.3	0	59,090
	予 備 費	9,609,700	0	0.0	0.0	0	9,609,700
	合 計	8,726,362,000	8,018,721,019	91.9	100.0	0	707,640,981
27年度計	8,382,305,000	7,799,994,525	93.1	100.0	0	582,310,475	
比較増減	344,057,000	218,726,494	△ 1.2	0.0	0	125,330,506	
増 減 比	4.1	2.8			—	21.5	

支出済額は前年度と比較して 2 億 1,872 万円 (2.8%) 増加した。これは、総務費が 1,163 万円 (7.3%) 及び基金積立金が 393 万円 (1.3%) それぞれ減少した一方で、保険給付費が 2 億 320 万円 (2.9%)、地域支援事業費が 2,184 万円 (12.9%) 及び諸支出金が 924 万円 (10.0%) それぞれ増加したことによるものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、予算現額 35 億 8,806 万円に対し、収入済額は 33 億 9,850 万円、支出済額は 33 億 3,577 万円で、差引残額 6,272 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 14 億 7,337 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
28 年 度	分担金及び負担金	71,779,000	79,312,500	70,468,500	88.8	935,000	7,909,000
	使用料及び手数料	326,694,000	332,105,100	327,855,969	98.7	315,153	3,933,978
	国庫支出金	513,753,545	445,856,909	445,856,909	100.0	0	0
	繰 入 金	1,473,373,000	1,473,373,000	1,473,373,000	100.0	0	0
	繰 越 金	31,331,175	31,331,623	31,331,623	100.0	0	0
	諸 収 入	17,431,000	38,614,433	38,614,433	100.0	0	0
	市 債	1,153,700,000	1,011,000,000	1,011,000,000	100.0	0	0
	合 計	3,588,061,720	3,411,593,565	3,398,500,434	99.6	1,250,153	11,842,978
27年度計	3,784,823,200	3,668,642,738	3,653,526,699	99.6	678,447	14,437,592	
比較増減	△ 196,761,480	△ 257,049,173	△ 255,026,265	0.0	571,706	△ 2,594,614	
増 減 比	△ 5.2	△ 7.0	△ 7.0		84.3	△ 18.0	

収入済額は前年度と比較して 2 億 5,502 万円 (7.0%) 減少した。これは、諸収入が 3,597 万円 (1,362.7%)、繰入金が 2,174 万円 (1.5%)、使用料及び手数料が 1,264 万円 (4.0%) それぞれ増加した一方で、国庫支出金が 2 億 4,481 万円 (35.4%)、市債が 4,590 万円 (4.3%)、分担金及び負担金が 2,888 万円 (29.1%) 及び繰越金が 578 万円 (15.6%) それぞれ減少したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
28 年 度	総 務 費	90,541,000	74,937,531	82.8	2.3	0	15,603,469
	下水道事業費	1,811,464,720	1,593,853,746	88.0	47.8	198,582,600	19,028,374
	下水道管理費	256,874,000	243,258,419	94.7	7.3	0	13,615,581
	流域下水道事業費	10,073,000	7,988,613	79.3	0.2	0	2,084,387
	公 債 費	1,418,309,000	1,415,732,207	99.8	42.4	0	2,576,793
	予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
	合 計	3,588,061,720	3,335,770,516	93.0	100.0	198,582,600	53,708,604
27年度計	3,784,823,200	3,622,195,076	95.7	100.0	88,533,720	74,094,404	
比較増減	△ 196,761,480	△ 286,424,560	△ 2.7	0.0	110,048,880	△ 20,385,800	
増 減 比	△ 5.2	△ 7.9			124.3	△ 27.5	

支出済額は、前年度に比較して 2 億 8,642 万円 (7.9%) 減少した。これは、公債費が 2,919 万円 (2.1%) 増加した一方で、下水道事業費が 2 億 8,916 万円 (15.4%)、総務費が 1,196 万円 (13.8%)、下水道管理費が 985 万円 (3.9%) 及び流域下水道事業費が 462 万円 (36.7%) それぞれ減少したことによるものである。

(5) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 5,251 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 5,248 万円で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
28 年度	財 産 収 入	26,265,000	26,254,376	26,254,376	100.0	0	0
	繰 入 金	26,235,000	26,234,485	26,234,485	100.0	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	52,510,000	52,488,861	52,488,861	100.0	0	0
27年度計	864,379,000	864,353,707	864,353,707	100.0	0	0	
比較増減	△ 811,869,000	△ 811,864,846	△ 811,864,846	0.0	0	0	
増 減 比	△ 93.9	△ 93.9	△ 93.9		—	—	

収入済額は前年度と比較して 8 億 1,186 万円 (93.9%) 減少した。これは、財産収入が 4 億 593 万円 (93.9%) 及び繰入金が 4 億 592 万円 (93.9%) それぞれ減少したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
28 年度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	26,235,000	26,234,485	100.0	50.0	0	515
	繰 出 金	26,265,000	26,254,376	100.0	50.0	0	10,624
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	52,510,000	52,488,861	100.0	100.0	0	21,139
27年度計	864,379,000	864,353,707	100.0	100.0	0	25,293	
比較増減	△ 811,869,000	△ 811,864,846	0.0	0.0	0	△ 4,154	
増 減 比	△ 93.9	△ 93.9			—	△ 16.4	

支出済額は前年度と比較して 8 億 1,186 万円 (93.9%) 減少した。これは、繰出金が 4 億 593 万円 (93.9%) 及び公共用地造成事業費が 4 億 592 万円 (93.9%) それぞれ減少したことによるものである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
本 庁 舎		35,262	0	35,262	13,108	0	13,108
他政 の機 行関	消 防 施 設	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 施 設	2,954	0	2,954	626	0	626
公 共 用 財 産	学 校	461,399	0	461,399	139,357	△ 518	138,839
	公 営 住 宅	66,891	0	66,891	24,711	△ 181	24,530
	公 園	351,581	0	351,581	2,168	0	2,168
	そ の 他 施 設	750,502	0	750,502	152,827	△ 11,007	141,820
普 通 財 産		279,828	△ 3,615	276,213	7,618	△ 786	6,832
公共下水道事業		48,265	0	48,265	6,202	0	6,202
合 計		1,996,682	△ 3,615	1,993,067	346,617	△ 12,492	334,125

土地及び建物の年度末現在高は、土地 1,993,067 ㎡、建物 334,125 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 3,615 ㎡、建物が 12,492 ㎡それぞれ減少した。

(2) 工 作 物

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中		28年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600	0	0	1,600	0
合 計	1,600	0	0	1,600	0

有価証券は、当年度中の増減はなく160万円である。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中		28年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	247,467	620	0	248,087	620
公共下水道事業 (公財)新潟県下水道公社	1,437	0	0	1,437	0
合 計	248,904	620	0	249,524	620

出資による権利は62万円の増加で、年度末現在高は2億4,952万円である。
増加したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会へ62万円の増額である。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中		28年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	10,500	0	4,000	6,500	△4,000
奨学金貸付金	394,575	4,911	0	399,486	4,911
合 計	405,075	4,911	4,000	405,986	911

債権は91万円増加し、年度末現在高は4億598万円である。

増減高の内訳は、児童福祉施設整備事業貸付金が400万円減少し、奨学金貸付金が491万円増加した。

(6) 物 権

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
温 泉 権	211 m ²	0 m ²	211 m ²

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中		平成28年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	4,074,962	0	736,274	3,338,688	△ 736,274
減 債 基 金	535,376	17,065	0	552,441	17,065
社会福祉事業基金	11,051	1,846	0	12,897	1,846
環境整備基金	3,980	87	0	4,067	87
産業振興事業基金	9,757	1	0	9,758	1
仲治奨学基金	151,348	0	4,853	146,495	△ 4,853
義務教育施設 整備事業基金	1,615	0	0	1,615	0
子ども夢基金	297,512	53,579	0	351,091	53,579
美術品取得基金	10,775	1	0	10,776	1
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	864,035	0	268,721	595,314	△ 268,721
国民健康保険金 給付準備基金	17,864	70,003	0	87,867	70,003
介護保険事業 給付準備基金	300,000	296,066	0	596,066	296,066
積立基金 計	6,278,275	438,648	1,009,848	5,707,075	△ 571,200
土地開発基金	222,394	26,254	98,234	150,414	△ 71,980
一般旅券印紙等 購 買 基 金	2,000	32,101	32,101	2,000	0
運用基金 計	224,394	58,355	130,335	152,414	△ 71,980
合 計	6,502,669	497,003	1,140,183	5,859,489	△ 643,180

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、58億5,948万円で、前年度末より6億4,318万円減少した。

最も減少したのは、財政調整基金の7億3,627万円であり、一方、最も増加したのは、介護保険事業給付準備基金の2億9,606万円である。

(8) 物 品

(単位：点)

区 分		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
一 般 会 計	庁 用 器 具	29	0	29
	事 務 用 機 器	12	0	12
	船 車 及 び 同 用 具	94	11	105
	教 養 及 び 体 育 用 品	45	△ 3	42
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	1	0	1
	測 量 測 定 観 測 器 材	2	0	2
	農 業 及 び 建 設 機 械	58	△ 1	57
	諸 器 具 機 械 類	8	0	8
	雑 品	3	0	3
一 般 会 計 計		252	7	259
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2	0	2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	小 型 ・ 軽 乗 用 自 動 車	4	0	4
特 別 会 計 計		6	0	6
合 計		258	7	265

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	27年度末 現在高	運用状況		28年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	32,101,000	32,101,000	2,000,000
現金	545,500	16,016,000	16,085,000	476,500
印紙・証紙	1,454,500	16,085,000	16,016,000	1,523,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	27年度末 現在高	運用状況		28年度末 現在高	
		受入額	払出額		
土地開発基金	222,394,640	26,254,376	98,234,485	150,414,531	
土地	金額	87,399,661	0	26,234,485	61,165,176
	面積	5,205.22	0.00	871.36	4,333.86
現金	134,994,979	26,254,376	72,000,000	89,249,355	

土地については、受入はなく、払出分が 2,623 万円で、年度末現在高は 6,116 万円 (4,333.86 ㎡) である。

現金については、受入分が 2,625 万円、払出分が 7,200 万円で、年度末現在高は 8,924 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,041 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

平成 28 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 23 億 7,208 万円減の 601 億 9,999 万円、歳出は 19 億 267 万円減の 586 億 8,125 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 386 億 3,820 万円で、前年度と比べると 12 億 3,897 万円 (3.1%) の減少となっている。この主な理由は、基金からの繰入金や県支出金、国庫支出金、財産収入などが増加したものの、市債、地方交付税、諸収入、地方消費税交付金などが減少したことによる。

また、歳出は 379 億 9,610 万円で、前年度と比べると 4 億 9,296 万円 (1.3%) 減少している。この主な理由は、民生費、土木費、衛生費などは増加したものの、教育費、商工費、消防費、諸支出金などが減少したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は前年度を 1.4 ポイント上回る 44.0%となったが、依然として依存財源比率を下回っている。

性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が減少したことにより、前年度を 0.4 ポイント下回る 14.0%となった。また、義務的経費比率は、人件費が減少したものの公債費及び扶助費が増加し、前年度を 1.1 ポイント上回る 39.8%となっている。

収支状況をみると、形式収支は 6 億 4,209 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 3,838 万円を除いた実質収支は、6 億 371 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△7 億 4,226 万円であり、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金を加え、赤字の要素の積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は△14 億 2,857 万円となっている。

収入未済額については、前年度と比べると 54 万円増の 6 億 8,412 万円となっている。その主なものは、市税の 6 億 1,964 万円である。不納欠損額は、前年度と比べ 217 万円減の 2,971 万円となっており、その主なものは、市税の 2,947 万円である。

(2) 特別会計

特別会計 (5 会計) においては、前年度と比べると歳入は 11 億 3,310 万円減の 215 億 6,179 万円、歳出は 14 億 970 万円減の 206 億 8,514 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるがその他の 4 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 8 億 7,005 万円となっている。また、単年度収支は 2 億 7,330 万円、実質単年度収支は 6 億 3,936 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 4 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 35 億 1,963 万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて 1,028 万円減の 5 億 2,631 万円となっており、その主なもの

は、国民健康保険特別会計の4億6,649万円である。不納欠損額については、878万円減の2,434万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の1,749万円である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は前年度と比べると0.011ポイント低下し、0.665となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.001ポイント上昇の0.659であり、依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べると3.1ポイント上昇し90.9%となっている。これは、経常一般財源6億8,816万円の減（地方消費税交付金、地方交付税、利子割交付金、配当割交付金等の減）が、経常経費充当一般財源940万円の増を上回ったためである。望ましい値とされている70～80%を超えており、積極的な改善に取り組まれない。

また、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度と比べると1.1ポイント上昇し15.3%となっている。引き続き、比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

(4) まとめ

本市のまちづくり基本方針である「日本一輝いているまち」を目指し、「定住人口」・「活動人口」・「交流・応援（燕）人口」の3つの人口増戦略を柱とした「第2次燕市総合計画」（計画期間：平成28年度～平成34年度）を推進するため、意欲的に取り組んでいる。

財政環境については、義務的経費が前年度に比較して増加しており、今後も少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化などにより、福祉・医療関係経費や老朽化対策をはじめとした公共施設・公共インフラの維持管理費が増加していくことから、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、費用対効果を検証するとともに、発想の転換と創意工夫による見直しを行い、より効果的かつ効率的な執行を心掛けることを望むものである。

チェック機能の強化については、再三にわたり要望してきたところであるが、当年度においても事務処理について一部不適切な事案が発覚し、市民の信頼を損ねたことは誠に遺憾である。これまでも、チェックシートの作成や業務マニュアルの整備などによる業務の総点検、事務改善会の開催などにより全庁的な取組を進めてきたところであるが、各職場において、いま一度リスク管理の視点から基本に立ち返り、法令等の遵守はもちろん、業務において予測されるリスクやリスク回避のための方策について確認を徹底する必要がある。

なお、契約にあたっては、競争入札が原則であり、随意契約は厳格な判断のもと行われるものである。市としての単価や積算基準がない場合は、複数の業者から見積書を徴取するとともに、同種・同等の事例を調査するなどし、内容に応じた適正な予定価格を算定する必要がある。

また、歳入の確保においては、収入率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題である。収入未済額の縮減を目標として債権回収に取り組まれ、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する

ことはもとより、各債権間で連携を進め、より一層効率的、効果的な取組を行うことにより、債権回収の全庁的な底上げに努めるとともに、遊休財産の売払い等による収入の確保にも努められたい。

さて、地方公会計の統一的な基準による財務書類の作成に向けた準備に取り組んでいるが、資産・債務管理や費用管理を適正に行うためにも、財務状態を適切に分析し、財務マネジメントの強化を図り、将来にわたって健全な財務運営が維持されるよう尽力されたい。

地方交付税等一般財源の減少により、財政調整基金への積立額が減少し、基金残高が大きく減少している。今後の地方交付税の減少や財政調整基金、減債基金の残高を見据えた中で、歳入・歳出両面にわたる抜本的な改革を進め、持続可能な財政基盤確立に取り組む必要があると思われる。

これからの社会経済情勢の変化を的確に把握する中で、事務事業の見直し、効率的な歳出の削減及び地域資源の活用を図り、市民の満足度を高める施策を展開されることを期待するものである。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	42
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	43
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	44
	〃 (2)	45
第 4 表	市税の税目別収入状況表	46
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	47
	〃 (2)	48
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	49
	〃 (2)	50
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	51
	〃 (2)	52
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
	〃 (3)	55
	〃 (4)	56

歳入歳出総括表

第1表

区分 会計別		歳入			歳出			差引残高	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		円 38,638,204,839	円 0	円 38,638,204,839	円 37,996,106,343	円 3,519,634,270	円 34,476,472,073	円 642,098,496	円 4,161,732,766
特別会計		21,561,790,492	3,519,634,270	18,042,156,222	20,685,149,538	0	20,685,149,538	876,640,954	△ 2,642,993,316
	国民健康保険	9,122,526,981	769,513,160	8,353,013,821	8,583,937,080	0	8,583,937,080	538,589,901	△ 230,923,259
	後期高齢者医療	715,280,962	174,879,728	540,401,234	694,232,062	0	694,232,062	21,048,900	△ 153,830,828
	介護保険事業	8,272,993,254	1,101,868,382	7,171,124,872	8,018,721,019	0	8,018,721,019	254,272,235	△ 847,596,147
	公共下水道事業	3,398,500,434	1,473,373,000	1,925,127,434	3,335,770,516	0	3,335,770,516	62,729,918	△ 1,410,643,082
	土地取得	52,488,861	0	52,488,861	52,488,861	0	52,488,861	0	0
合計		60,199,995,331	3,519,634,270	56,680,361,061	58,681,255,881	3,519,634,270	55,161,621,611	1,518,739,450	1,518,739,450

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
自 主 財 源	市 税	円 10,646,175,146	円 10,634,032,329	円 10,541,238,374	% 27.6	% 26.7	% 25.6	円 100.1	% 100.9
	分担金及び負担金	548,124,649	555,827,705	599,028,502	1.4	1.4	1.5	98.6	92.8
	使用料及び手数料	220,187,484	227,375,017	233,094,497	0.6	0.6	0.6	96.8	97.5
	財産収入	77,408,595	25,385,291	109,623,700	0.2	0.1	0.3	304.9	23.2
	寄附金	593,122,771	614,232,030	214,549,705	1.5	1.5	0.5	96.6	286.3
	繰入金	2,175,385,947	1,884,112,930	1,496,775,849	5.6	4.7	3.6	115.5	125.9
	繰越金	1,388,113,018	1,377,260,160	1,262,985,737	3.6	3.5	3.1	100.8	109.0
	諸収入	1,344,896,880	1,655,541,940	2,153,220,158	3.5	4.1	5.2	81.2	76.9
	計	16,993,414,490	16,973,767,402	16,610,516,522	44.0	42.6	40.4	100.1	102.2
依 存 財 源	地方譲与税	342,876,000	346,715,005	331,260,005	0.9	0.9	0.8	98.9	104.7
	利子割交付金	8,807,000	16,579,000	17,332,000	0.0	0.0	0.0	53.1	95.7
	配当割交付金	26,930,000	47,563,000	59,875,000	0.1	0.1	0.2	56.6	79.4
	株式等譲渡所得割交付金	15,829,000	41,666,000	31,890,000	0.0	0.1	0.1	38.0	130.7
	地方消費税交付金	1,445,221,000	1,609,182,000	1,031,015,000	3.7	4.0	2.5	89.8	156.1
	自動車取得税交付金	60,072,000	58,839,000	45,476,000	0.2	0.1	0.1	102.1	129.4
	地方特例交付金	50,298,000	46,939,000	44,557,000	0.1	0.1	0.1	107.2	105.3
	地方交付税	6,825,890,000	7,220,893,000	6,752,921,000	17.7	18.1	16.4	94.5	106.9
	交通安全対策特別交付金	12,048,000	13,356,000	12,948,000	0.0	0.0	0.0	90.2	103.2
	国庫支出金	3,342,005,930	3,216,167,861	3,598,309,844	8.7	8.1	8.8	103.9	89.4
	県支出金	2,168,041,419	1,973,048,852	1,780,773,123	5.6	5.0	4.3	109.9	110.8
	市債	7,346,772,000	8,312,468,000	10,819,486,000	19.0	20.9	26.3	88.4	76.8
	計	21,644,790,349	22,903,416,718	24,525,842,972	56.0	57.4	59.6	94.5	93.4
合 計	38,638,204,839	39,877,184,120	41,136,359,494	100.0	100.0	100.0	96.9	96.9	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	10,418,882,000	24.2	11,295,301,906	28.7	108.4	10,646,175,146	27.6	102.2	94.3	29,478,370	99.2	0.3	619,648,390	90.6	5.5
	2 地 方 譲 与 税	342,877,000	0.8	342,876,000	0.9	100.0	342,876,000	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	8,807,000	0.0	8,807,000	0.0	100.0	8,807,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	26,930,000	0.1	26,930,000	0.1	100.0	26,930,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,829,000	0.0	15,829,000	0.0	100.0	15,829,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,445,221,000	3.4	1,445,221,000	3.7	100.0	1,445,221,000	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,072,000	0.1	60,072,000	0.2	100.0	60,072,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	50,298,000	0.1	50,298,000	0.1	100.0	50,298,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 交 付 税	6,825,890,000	15.8	6,825,890,000	17.3	100.0	6,825,890,000	17.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,948,000	0.0	12,048,000	0.0	93.0	12,048,000	0.0	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	580,680,000	1.4	575,433,279	1.5	99.1	548,124,649	1.4	94.4	95.3	0	0.0	0.0	27,308,630	4.0	4.7
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	212,137,000	0.5	248,348,107	0.6	117.1	220,187,484	0.6	103.8	88.7	236,500	0.8	0.1	27,924,123	4.1	11.2
	13 国 庫 支 出 金	4,361,305,000	10.1	3,342,005,930	8.5	76.6	3,342,005,930	8.7	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 県 支 出 金	2,234,667,580	5.2	2,168,041,419	5.5	97.0	2,168,041,419	5.6	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 財 産 収 入	75,324,000	0.2	77,408,595	0.2	102.8	77,408,595	0.2	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 寄 附 金	611,445,000	1.4	593,122,771	1.5	97.0	593,122,771	1.5	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰 入 金	2,186,110,000	5.1	2,175,385,947	5.5	99.5	2,175,385,947	5.6	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 越 金	1,388,112,208	3.2	1,388,113,018	3.5	100.0	1,388,113,018	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 諸 収 入	1,332,321,000	3.1	1,354,140,961	3.5	101.6	1,344,896,880	3.5	100.9	99.3	0	0.0	0.0	9,244,081	1.3	0.7
	20 市 債	10,921,072,000	25.3	7,346,772,000	18.7	67.3	7,346,772,000	19.0	67.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	43,110,927,788	100.0	39,352,044,933	100.0	91.3	38,638,204,839	100.0	89.6	98.2	29,714,870	100.0	0.1	684,125,224	100.0	1.7	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,661,000,000	17.8	2,251,000,568	23.4	135.5	1,769,488,294	19.4	106.5	78.6	17,121,445	97.9	0.8	464,390,829	99.6	20.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	700,000	0.0	2,774,600	0.0	396.4	948,300	0.0	135.5	34.2	196,300	1.1	7.1	1,630,000	0.3	58.7
	3 国 庫 支 出 金	1,825,523,000	19.5	1,682,966,958	17.5	92.2	1,682,966,958	18.5	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	361,900,000	3.9	243,873,846	2.6	67.4	243,873,846	2.7	67.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,210,228,000	23.7	2,210,228,017	23.0	100.0	2,210,228,017	24.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	436,127,000	4.7	378,889,598	4.0	86.9	378,889,598	4.2	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共 同 事 業 交 付 金	1,880,912,000	20.1	1,880,912,881	19.6	100.0	1,880,912,881	20.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財 産 収 入	3,000	0.0	2,952	0.0	98.4	2,952	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 入 金	783,045,000	8.4	769,513,160	8.0	98.3	769,513,160	8.4	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰 越 金	145,727,000	1.6	145,727,533	1.5	100.0	145,727,533	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸 収 入	29,122,000	0.3	40,621,510	0.4	139.5	39,975,442	0.4	137.3	98.4	173,111	1.0	0.4	472,957	0.1	1.2
計	9,334,287,000	100.0	9,606,511,623	100.0	102.9	9,122,526,981	100.0	97.7	95.0	17,490,856	100.0	0.2	466,493,786	100.0	4.9	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	513,203,000	72.4	530,148,090	73.0	103.3	519,324,400	72.6	101.2	98.0	1,238,700	98.6	0.2	9,584,990	98.1	1.8
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	310,900	0.0	388.6	106,800	0.0	133.5	34.4	17,100	1.4	5.5	187,000	1.9	60.1
	3 繰 入 金	175,334,000	24.7	174,879,728	24.1	99.7	174,879,728	24.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	20,167,000	2.8	20,167,100	2.8	100.0	20,167,100	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	559,000	0.1	802,934	0.1	143.6	802,934	0.1	143.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	709,343,000	100.0	726,308,752	100.0	102.4	715,280,962	100.0	100.8	98.5	1,255,800	100.0	0.2	9,771,990	100.0	1.3
介護保険事業	1 保 険 料	1,788,111,000	20.5	1,848,429,732	22.2	103.4	1,806,240,038	21.8	101.0	97.7	4,267,000	98.1	0.2	37,922,694	99.3	2.1
	2 分担金及び負担金	1,746,000	0.0	1,546,000	0.0	88.5	1,546,000	0.0	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	150,000	0.0	624,800	0.0	416.5	258,700	0.0	172.5	41.4	82,700	1.9	13.2	283,400	0.7	45.4
	4 国庫支出金	1,892,831,000	21.7	1,768,909,062	21.3	93.5	1,768,909,062	21.4	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,236,575,000	25.6	2,067,897,256	24.9	92.5	2,067,897,256	25.0	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,203,424,000	13.8	1,115,891,071	13.4	92.7	1,115,891,071	13.5	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	46,000	0.0	45,041	0.0	97.9	45,041	0.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,200,380,000	13.8	1,101,868,382	13.3	91.8	1,101,868,382	13.3	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	402,809,000	4.6	402,808,536	4.8	100.0	402,808,536	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	290,000	0.0	7,529,168	0.1	2,596.3	7,529,168	0.1	2,596.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,726,362,000	100.0	8,315,549,048	100.0	95.3	8,272,993,254	100.0	94.8	99.5	4,349,700	100.0	0.1	38,206,094	100.0	0.5	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	71,779,000	2.0	79,312,500	2.3	110.5	70,468,500	2.1	98.2	88.8	935,000	74.8	1.2	7,909,000	66.8	10.0
	2 使用料及び手数料	326,694,000	9.1	332,105,100	9.8	101.7	327,855,969	9.6	100.4	98.7	315,153	25.2	0.1	3,933,978	33.2	1.2
	3 国庫支出金	513,753,545	14.3	445,856,909	13.1	86.8	445,856,909	13.1	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	1,473,373,000	41.0	1,473,373,000	43.2	100.0	1,473,373,000	43.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	31,331,175	0.9	31,331,623	0.9	100.0	31,331,623	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	17,431,000	0.5	38,614,433	1.1	221.5	38,614,433	1.1	221.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市 債	1,153,700,000	32.2	1,011,000,000	29.6	87.6	1,011,000,000	29.8	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,588,061,720	100.0	3,411,593,565	100.0	95.1	3,398,500,434	100.0	94.7	99.6	1,250,153	100.0	0.0	11,842,978	100.0	0.3	
土地取得	1 財 産 収 入	26,265,000	50.0	26,254,376	50.0	100.0	26,254,376	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	26,235,000	50.0	26,234,485	50.0	100.0	26,234,485	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸 収 入	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
計	52,510,000	100.0	52,488,861	100.0	100.0	52,488,861	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
特別会計合計		22,410,563,720		22,112,451,849		98.7	21,561,790,492		96.2	97.5	24,346,509		0.1	526,314,848		2.4
一般会計・特別会計合計		65,521,491,508		61,464,496,782		93.8	60,199,995,331		91.9	97.9	54,061,379		0.1	1,210,440,072		2.0

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	構 成 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,716,849,000	4,936,464,614	4,703,735,816	31,601,550	4,735,337,366	100.4	95.9	44.4	8,766,848	32,965,730	159,394,670	192,360,400
1 個 人	3,514,615,000	3,809,466,514	3,602,676,116	30,171,250	3,632,847,366	103.4	95.4	34.1	8,444,148	31,484,230	136,690,770	168,175,000
2 法 人	1,202,234,000	1,126,998,100	1,101,059,700	1,430,300	1,102,490,000	91.7	97.8	10.3	322,700	1,481,500	22,703,900	24,185,400
2 固 定 資 産 税	4,900,049,000	5,547,688,415	5,063,705,910	50,036,240	5,113,742,150	104.4	92.2	48.1	19,847,422	66,420,290	347,678,553	414,098,843
1 固 定 資 産 税	4,894,395,000	5,542,036,515	5,058,054,010	50,036,240	5,108,090,250	104.4	92.2	48.0	19,847,422	66,420,290	347,678,553	414,098,843
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	5,654,000	5,651,900	5,651,900	-	5,651,900	100.0	100.0	0.1	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	229,286,000	247,796,155	231,717,300	2,025,608	233,742,908	101.9	94.3	2.2	864,100	4,509,200	8,679,947	13,189,147
4 市 た ば こ 税	572,698,000	563,352,722	563,352,722	-	563,352,722	98.4	100.0	5.3	0	0	-	0
合 計	10,418,882,000	11,295,301,906	10,562,511,748	83,663,398	10,646,175,146	102.2	94.3	100.0	29,478,370	103,895,220	515,753,170	619,648,390

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
一 般 会 計	1 市 税	10,646,175,146	10,634,032,329	10,541,238,374	27.6	26.7	25.6	100.1	100.9	102.2	106.5	103.8	94.3	94.2	94.0
	2 地方譲与税	342,876,000	346,715,005	331,260,005	0.9	0.9	0.8	98.9	104.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	8,807,000	16,579,000	17,332,000	0.0	0.0	0.0	53.1	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	26,930,000	47,563,000	59,875,000	0.1	0.1	0.2	56.6	79.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,829,000	41,666,000	31,890,000	0.0	0.1	0.1	38.0	130.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,445,221,000	1,609,182,000	1,031,015,000	3.7	4.0	2.5	89.8	156.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	60,072,000	58,839,000	45,476,000	0.2	0.1	0.1	102.1	129.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 地方特例交付金	50,298,000	46,939,000	44,557,000	0.1	0.1	0.1	107.2	105.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地方交付税	6,825,890,000	7,220,893,000	6,752,921,000	17.7	18.1	16.4	94.5	106.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 交通安全対策特別交付金	12,048,000	13,356,000	12,948,000	0.0	0.0	0.0	90.2	103.2	93.0	108.4	90.0	100.0	100.0	100.0
	11 分担金及び負担金	548,124,649	555,827,705	599,028,502	1.4	1.4	1.5	98.6	92.8	94.4	107.6	99.8	95.3	95.6	95.9
	12 使用料及び手数料	220,187,484	227,375,017	233,094,497	0.6	0.6	0.6	96.8	97.5	103.8	106.7	105.5	88.7	88.2	88.4
	13 国庫支出金	3,342,005,930	3,216,167,861	3,598,309,844	8.7	8.1	8.8	103.9	89.4	76.6	84.2	90.8	100.0	100.0	100.0
	14 県支出金	2,168,041,419	1,973,048,852	1,780,773,123	5.6	4.9	4.3	109.9	110.8	97.0	89.1	98.6	100.0	100.0	100.0
	15 財産収入	77,408,595	25,385,291	109,623,700	0.2	0.1	0.3	304.9	23.2	102.8	104.4	100.7	100.0	100.0	100.0
	16 寄附金	593,122,771	614,232,030	214,549,705	1.5	1.5	0.5	96.6	286.3	97.0	97.8	101.6	100.0	100.0	100.0
	17 繰入金	2,175,385,947	1,884,112,930	1,496,775,849	5.6	4.7	3.6	115.5	125.9	99.5	99.7	99.9	100.0	100.0	100.0
	18 繰越金	1,388,113,018	1,377,260,160	1,262,985,737	3.6	3.5	3.1	100.8	109.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸収入	1,344,896,880	1,655,541,940	2,153,220,158	3.5	4.2	5.2	81.2	76.9	100.9	102.0	101.5	99.3	99.9	99.9
	20 市債	7,346,772,000	8,312,468,000	10,819,486,000	19.0	20.9	26.3	88.4	76.8	67.3	93.2	91.1	100.0	100.0	100.0
計		38,638,204,839	39,877,184,120	41,136,359,494	100.0	100.0	100.0	96.9	96.9	89.6	98.2	97.6	98.2	98.2	98.2
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,769,488,294	1,723,907,591	1,811,415,976	19.4	18.6	22.3	102.6	95.2	106.5	101.3	96.6	78.6	77.6	78.4
	2 使用料及び手数料	948,300	948,800	907,217	0.0	0.0	0.0	99.9	104.6	135.5	135.5	129.6	34.2	32.2	29.9
	3 国庫支出金	1,682,966,958	1,918,806,538	1,748,432,659	18.5	20.6	21.6	87.7	109.7	92.2	101.0	94.9	100.0	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	243,873,846	396,385,383	446,714,758	2.7	4.3	5.5	61.5	88.7	67.4	96.4	88.8	100.0	100.0	100.0
	5 前期高齢者交付金	2,210,228,017	2,133,478,238	2,160,387,672	24.2	23.0	26.6	103.6	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	378,889,598	402,579,480	399,213,455	4.2	4.3	4.9	94.1	100.8	86.9	92.5	93.0	100.0	100.0	100.0
	7 共同事業交付金	1,880,912,881	1,975,071,754	849,057,647	20.6	21.3	10.5	95.2	232.6	100.0	100.0	91.1	100.0	100.0	100.0
	8 財産収入	2,952	4,446	4,057	0.0	0.0	0.0	66.4	109.6	98.4	88.9	81.1	100.0	100.0	100.0
	9 繰入金	769,513,160	669,011,322	508,860,490	8.4	7.2	6.3	115.0	131.5	98.3	98.4	99.1	100.0	100.0	100.0
	10 繰越金	145,727,533	745,356	160,908,633	1.6	0.0	2.0	19,551.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 諸収入	39,975,442	68,652,756	20,507,770	0.4	0.7	0.3	58.2	334.8	137.3	108.7	125.5	98.4	98.2	94.5
計		9,122,526,981	9,289,591,664	8,106,410,334	100.0	100.0	100.0	98.2	114.6	97.7	99.9	96.1	95.0	94.9	94.2

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	519,324,400	492,178,200	482,875,260	72.6	71.9	72.8	105.5	101.9	101.2	98.1	96.2	98.0	97.9	98.2
	2 使用料及び手数料	106,800	94,200	100,400	0.0	0.0	0.0	113.4	93.8	133.5	94.2	100.4	34.4	30.3	33.2
	3 繰 入 金	174,879,728	171,123,311	162,147,968	24.5	25.0	24.4	102.2	105.5	99.7	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	20,167,100	20,740,160	18,024,000	2.8	3.0	2.7	97.2	115.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	802,934	480,808	439,536	0.1	0.1	0.1	167.0	109.4	143.6	86.0	78.6	100.0	100.0	100.0
	計	715,280,962	684,616,679	663,587,164	100.0	100.0	100.0	104.5	103.2	100.8	98.6	97.1	98.5	98.4	98.6
介護保険事業	1 保 険 料	1,806,240,038	1,758,155,300	1,601,144,702	21.8	21.4	20.5	102.7	109.8	101.0	101.7	101.4	97.7	97.6	97.3
	2 分担金及び負担金	1,546,000	1,700,000	1,623,000	0.0	0.0	0.0	90.9	104.7	88.5	101.4	90.1	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	258,700	238,000	247,000	0.0	0.0	0.0	108.7	96.4	172.5	158.7	164.7	41.4	34.7	33.3
	4 国庫支出金	1,768,909,062	1,748,229,551	1,694,205,198	21.4	21.3	21.7	101.2	103.2	93.5	97.7	99.5	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,067,897,256	1,975,426,806	2,054,049,599	25.0	24.1	26.3	104.7	96.2	92.5	92.1	97.1	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,115,891,071	1,119,973,582	1,088,471,212	13.5	13.7	13.9	99.6	102.9	92.7	97.1	99.2	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	45,041	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	97.9	0.0	0.0	100.0	—	—
	8 繰 入 金	1,101,868,382	1,081,744,918	1,062,948,217	13.3	13.2	13.6	101.9	101.8	91.8	92.7	95.6	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	402,808,536	516,870,756	311,116,046	4.9	6.3	4.0	77.9	166.1	100.0	130.0	3,779.8	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	7,529,168	464,148	352,014	0.1	0.0	0.0	1,622.1	131.9	2,596.3	170.0	129.4	100.0	100.0	100.0
	計	8,272,993,254	8,202,803,061	7,814,156,988	100.0	100.0	100.0	100.9	105.0	94.8	97.9	102.6	99.5	99.4	99.4
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	70,468,500	99,357,200	101,718,900	2.1	2.7	2.9	70.9	97.7	98.2	98.2	89.1	88.8	90.7	89.1
	2 使用料及び手数料	327,855,969	315,212,333	303,391,632	9.6	8.6	8.6	104.0	103.9	100.4	100.8	100.9	98.7	98.5	98.5
	3 国庫支出金	445,856,909	690,673,796	742,813,659	13.1	18.9	21.0	64.6	93.0	86.8	96.8	86.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰 入 金	1,473,373,000	1,451,627,000	1,403,069,000	43.4	39.8	39.7	101.5	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	31,331,623	37,116,497	69,571,400	0.9	1.0	2.0	84.4	53.4	100.0	100.0	135.9	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	38,614,433	2,639,873	3,550,211	1.1	0.1	0.1	1,462.7	74.4	221.5	26.4	22.6	100.0	100.0	100.0
	7 市 債	1,011,000,000	1,056,900,000	909,800,000	29.8	28.9	25.7	95.7	116.2	87.6	91.2	85.4	100.0	100.0	100.0
	計	3,398,500,434	3,653,526,699	3,533,914,802	100.0	100.0	100.0	93.0	103.4	94.7	96.5	92.7	99.6	99.6	99.5
土地取得	1 財 産 収 入	26,254,376	432,193,954	18,721,556	50.0	50.0	50.1	6.1	2,308.5	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	26,234,485	432,159,753	18,677,402	50.0	50.0	49.9	6.1	2,313.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	52,488,861	864,353,707	37,398,958	100.0	100.0	100.0	6.1	2,311.2	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
企業用地	1 繰 越 金	—	—	3,830,622	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	計	—	—	3,830,622	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
特別会計合計		21,561,790,492	22,694,891,810	20,159,298,868				95.0	112.6	96.2	98.6	97.9	97.5	97.6	97.2
一般会計・特別会計合計		60,199,995,331	62,572,075,930	61,295,658,362				96.2	102.1	91.9	98.3	97.7	97.9	98.0	97.9

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	221,005,000	0.5	215,941,731	0.5	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	5,063,269	0.3	2.3
	2 総 務 費	4,004,683,576	9.3	3,827,533,453	10.1	95.6	0	17,254,000	0	17,254,000	0.5	0.4	159,896,123	10.1	4.0
	3 民 生 費	10,719,773,379	24.9	9,941,304,181	26.2	92.7	0	210,400,000	0	210,400,000	6.0	2.0	568,069,198	35.8	5.3
	4 衛 生 費	3,215,344,222	7.5	3,071,192,392	8.1	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	144,151,830	9.1	4.5
	5 労 働 費	73,707,000	0.2	71,069,990	0.2	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,637,010	0.2	3.6
	6 農 林 水 産 業 費	1,172,246,849	2.7	1,098,545,516	2.9	93.7	0	4,792,000	0	4,792,000	0.1	0.4	68,909,333	4.3	5.9
	7 商 工 費	2,212,825,213	5.1	2,110,399,905	5.5	95.4	0	3,000,000	0	3,000,000	0.1	0.1	99,425,308	6.3	4.5
	8 土 木 費	4,765,459,880	11.1	4,258,994,026	11.2	89.4	0	185,208,000	0	185,208,000	5.3	3.9	321,257,854	20.2	6.7
	9 消 防 費	1,613,599,000	3.7	1,560,388,063	4.1	96.7	0	5,124,000	0	5,124,000	0.1	0.3	48,086,937	3.0	3.0
	10 教 育 費	7,100,957,378	16.5	3,880,738,569	10.2	54.7	0	3,100,543,840	0	3,100,543,840	87.9	43.7	119,674,969	7.5	1.7
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0
	12 公 債 費	7,893,347,000	18.3	7,854,514,564	20.7	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	38,832,436	2.4	0.5
	13 諸 支 出 金	105,658,461	0.2	105,483,953	0.3	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	174,508	0.0	0.2
	14 予 備 費	12,317,830	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	12,317,830	0.8	100.0
計	43,110,927,788	100.0	37,996,106,343	100.0	88.1	0	3,526,321,840	0	3,526,321,840	100.0	8.2	1,588,499,605	100.0	3.7	
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	110,558,000	1.2	106,179,162	1.2	96.0	0	0	0	0	—	0.0	4,378,838	0.6	4.0
	2 保 険 給 付 費	5,670,755,000	60.7	5,050,307,585	58.8	89.1	0	0	0	0	—	0.0	620,447,415	82.7	10.9
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	951,986,000	10.2	951,985,059	11.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	941	0.0	0.0
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	676,000	0.0	674,581	0.0	99.8	0	0	0	0	—	0.0	1,419	0.0	0.2
	5 介 護 納 付 金	370,877,000	4.0	370,876,732	4.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	268	0.0	0.0
	6 共 同 事 業 拠 出 金	1,938,469,000	20.8	1,840,765,016	21.5	95.0	0	0	0	0	—	0.0	97,703,984	13.0	5.0
	7 保 健 事 業 費	125,566,000	1.3	111,345,264	1.3	88.7	0	0	0	0	—	0.0	14,220,736	1.9	11.3
	8 基 金 積 立 金	70,003,000	0.7	70,002,952	0.8	100.0	0	0	0	0	—	0.0	48	0.0	0.0
	9 諸 支 出 金	90,169,700	1.0	81,800,729	1.0	90.7	0	0	0	0	—	0.0	8,368,971	1.1	9.3
	10 予 備 費	5,227,300	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	5,227,300	0.7	100.0
計	9,334,287,000	100.0	8,583,937,080	100.0	92.0	0	0	0	0	—	0.0	750,349,920	100.0	8.0	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 総 務 費	5,325,000	0.8	5,185,727	0.7	97.4	0	0	0	0	—	0.0	139,273	0.9	2.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	703,217,000	99.1	688,385,135	99.2	97.9	0	0	0	0	—	0.0	14,831,865	98.2	2.1
	3 諸 支 出 金	661,200	0.1	661,200	0.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
	4 予 備 費	139,800	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	139,800	0.9	100.0
	計	709,343,000	100.0	694,232,062	100.0	97.9	0	0	0	0	—	0.0	15,110,938	100.0	2.1
介護保険事業	1 総 務 費	159,534,000	1.8	148,636,803	1.8	93.2	0	0	0	0	—	0.0	10,897,197	1.5	6.8
	2 保 険 給 付 費	7,962,310,000	91.2	7,281,310,164	90.8	91.4	0	0	0	0	—	0.0	680,999,836	96.2	8.6
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	197,322,000	2.3	191,248,801	2.4	96.9	0	0	0	0	—	0.0	6,073,199	0.9	3.1
	5 基 金 積 立 金	296,067,000	3.4	296,066,041	3.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	959	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	101,518,300	1.2	101,459,210	1.3	99.9	0	0	0	0	—	0.0	59,090	0.0	0.1
	7 予 備 費	9,609,700	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,609,700	1.4	100.0
	計	8,726,362,000	100.0	8,018,721,019	100.0	91.9	0	0	0	0	—	0.0	707,640,981	100.0	8.1
公共下水道事業	1 総 務 費	90,541,000	2.5	74,937,531	2.3	82.8	0	0	0	0	0.0	0.0	15,603,469	29.1	17.2
	2 下 水 道 事 業 費	1,811,464,720	50.5	1,593,853,746	47.8	88.0	33,100,000	165,482,600	0	198,582,600	100.0	11.0	19,028,374	35.4	1.1
	3 下 水 道 管 理 費	256,874,000	7.2	243,258,419	7.3	94.7	0	0	0	0	0.0	0.0	13,615,581	25.3	5.3
	4 流 域 下 水 道 事 業 費	10,073,000	0.3	7,988,613	0.2	79.3	0	0	0	0	0.0	0.0	2,084,387	3.9	20.7
	5 公 債 費	1,418,309,000	39.5	1,415,732,207	42.4	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	2,576,793	4.8	0.2
	6 予 備 費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	1.5	100.0
	計	3,588,061,720	100.0	3,335,770,516	100.0	93.0	33,100,000	165,482,600	0	198,582,600	100.0	5.5	53,708,604	100.0	1.5
土地取得	1 公 共 用 地 造 成 事 業 費	26,235,000	50.0	26,234,485	50.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	515	2.4	0.0
	2 繰 出 金	26,265,000	50.0	26,254,376	50.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	10,624	50.3	0.0
	3 予 備 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	47.3	100.0
	計	52,510,000	100.0	52,488,861	100.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	21,139	100.0	0.0
特 別 会 計 合 計		22,410,563,720		20,685,149,538		92.3	33,100,000	165,482,600	0	198,582,600		0.9	1,526,831,582		6.8
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		65,521,491,508		58,681,255,881		89.6	33,100,000	3,691,804,440	0	3,724,904,440		5.7	3,115,331,187		4.8

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	215,941,731	232,066,353	208,302,821	0.5	0.6	0.5	93.1	111.4	97.7	98.4	96.6
	2 総 務 費	3,827,533,453	3,853,953,546	4,317,065,682	10.1	10.0	10.9	99.3	89.3	95.6	96.3	96.5
	3 民 生 費	9,941,304,181	9,737,630,926	9,574,720,010	26.2	25.3	24.1	102.1	101.7	92.7	90.5	95.0
	4 衛 生 費	3,071,192,392	2,968,981,048	3,573,992,263	8.1	7.7	9.0	103.4	83.1	95.5	94.7	95.5
	5 労 働 費	71,069,990	42,757,098	37,420,533	0.2	0.1	0.1	166.2	114.3	96.4	98.3	87.7
	6 農 林 水 産 業 費	1,098,545,516	1,018,636,771	772,980,248	2.9	2.7	1.9	107.8	131.8	93.7	82.5	91.1
	7 商 工 費	2,110,399,905	2,267,711,514	2,487,993,467	5.5	5.9	6.3	93.1	91.1	95.4	95.1	90.1
	8 土 木 費	4,258,994,026	4,086,875,688	4,455,561,528	11.2	10.6	11.2	104.2	91.7	89.4	96.0	95.7
	9 消 防 費	1,560,388,063	1,668,728,059	2,113,107,651	4.1	4.3	5.3	93.5	79.0	96.7	98.0	92.9
	10 教 育 費	3,880,738,569	4,706,551,811	5,835,397,106	10.2	12.2	14.7	82.5	80.7	54.7	96.4	88.5
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	12 公 債 費	7,854,514,564	7,755,962,353	6,294,686,462	20.7	20.2	15.8	101.3	123.2	99.5	99.3	98.8
	13 諸 支 出 金	105,483,953	149,215,935	87,871,563	0.3	0.4	0.2	70.7	169.8	99.8	100.0	100.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	
	計	37,996,106,343	38,489,071,102	39,759,099,334	100.0	100.0	100.0	98.7	96.8	88.1	94.8	94.3
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	106,179,162	96,211,184	111,305,339	1.2	1.1	1.4	110.4	86.4	96.0	94.5	96.3
	2 保 険 給 付 費	5,050,307,585	5,586,641,107	5,338,354,037	58.8	61.1	65.9	90.4	104.7	89.1	97.8	95.8
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	951,985,059	1,012,399,351	1,029,240,335	11.1	11.1	12.7	94.0	98.4	100.0	100.0	100.0
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	674,581	665,930	788,407	0.0	0.0	0.0	101.3	84.5	99.8	99.8	100.0
	5 介 護 納 付 金	370,876,732	407,631,616	457,841,479	4.3	4.5	5.6	91.0	89.0	100.0	100.0	100.0
	6 共 同 事 業 拠 出 金	1,840,765,016	1,886,838,900	911,239,785	21.5	20.6	11.2	97.6	207.1	95.0	99.8	92.7
	7 保 健 事 業 費	111,345,264	113,211,004	110,219,671	1.3	1.2	1.4	98.4	102.7	88.7	89.7	91.4
	8 基 金 積 立 金	70,002,952	4,446	4,057	0.8	0.0	0.0	1,574,515.3	109.6	100.0	88.9	81.1
	9 諸 支 出 金	81,800,729	40,260,593	146,671,868	1.0	0.4	1.8	203.2	27.4	90.7	99.7	99.9
	10 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,583,937,080	9,143,864,131	8,105,664,978	100.0	100.0	100.0	93.9	112.8	92.0	98.3	96.1

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,185,727	円 5,252,760	円 5,185,027	% 0.7	% 0.8	% 0.8	% 98.7	% 101.3	% 97.4	% 98.8	% 98.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	688,385,135	658,808,119	637,341,977	99.2	99.1	99.1	104.5	103.4	97.9	95.7	94.1
	3 諸支出金	661,200	388,700	320,000	0.1	0.1	0.1	170.1	121.5	100.0	77.6	63.5
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	694,232,062	664,449,579	642,847,004	100.0	100.0	100.0	104.5	103.4	97.9	95.7	94.1
介護保険事業	1 総務費	148,636,803	160,275,858	164,105,001	1.8	2.1	2.3	92.7	97.7	93.2	91.8	92.4
	2 保険給付費	7,281,310,164	7,078,101,041	6,977,307,329	90.8	90.7	95.6	102.9	101.4	91.4	92.8	96.0
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	191,248,801	169,399,010	152,713,828	2.4	2.2	2.1	112.9	110.9	96.9	96.4	96.6
	5 基金積立金	296,066,041	300,000,000	0	3.7	3.8	0.0	98.7	—	100.0	100.0	0.0
	6 諸支出金	101,459,210	92,218,616	3,160,074	1.3	1.2	0.0	110.0	2,918.2	99.9	99.9	98.1
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	8,018,721,019	7,799,994,525	7,297,286,232	100.0	100.0	100.0	102.8	106.9	91.9	93.1	95.8	
公共下水道事業	1 総務費	74,937,531	86,906,861	76,012,191	2.3	2.4	2.2	86.2	114.3	82.8	95.6	90.1
	2 下水道事業費	1,593,853,746	1,883,017,327	1,798,142,697	47.8	52.0	51.4	84.6	104.7	88.0	93.6	85.9
	3 下水道管理費	243,258,419	253,116,725	253,041,641	7.3	7.0	7.2	96.1	100.0	94.7	94.8	97.6
	4 流域下水道事業費	7,988,613	12,612,605	4,074,182	0.2	0.3	0.1	63.3	309.6	79.3	85.6	58.8
	5 公債費	1,415,732,207	1,386,541,558	1,365,527,594	42.4	38.3	39.1	102.1	101.5	99.8	99.0	99.7
	6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	3,335,770,516	3,622,195,076	3,496,798,305	100.0	100.0	100.0	92.1	103.6	93.0	95.7	91.7	
土地取得	1 公共用地造成事業費	26,234,485	432,159,753	18,677,402	50.0	50.0	49.9	6.1	2313.8	100.0	100.0	100.0
	2 繰出金	26,254,376	432,193,954	18,721,556	50.0	50.0	50.1	6.1	2308.5	100.0	100.0	99.9
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	52,488,861	864,353,707	37,398,958	100.0	100.0	100.0	6.1	2311.2	100.0	100.0	99.9	
企業団地費	1 事業費	—	—	3,830,622	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0
	計	—	—	3,830,622	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0
特別会計合計		20,685,149,538	22,094,857,018	19,583,826,099				93.6	112.8	92.3	95.9	95.1
一般会計・特別会計合計		58,681,255,881	60,583,928,120	59,342,925,433				96.9	102.1	89.6	95.2	94.6

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(1)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	934,052,792	942,045,046	2.2	2.3	901,194,123	884,113,015	2.4	2.3	96.5	93.9
	2 給 料	2,064,786,151	2,045,319,385	4.8	5.0	2,048,182,532	2,032,369,775	5.4	5.3	99.2	99.4
	3 職 員 手 当 等	1,544,284,025	1,570,812,738	3.6	3.9	1,515,407,868	1,553,478,404	4.0	4.0	98.1	98.9
	4 共 済 費	800,862,436	861,642,266	1.8	2.1	772,492,509	818,807,747	2.0	2.1	96.5	95.0
	7 賃 金	211,582,841	195,799,839	0.5	0.5	199,149,099	188,281,191	0.5	0.5	94.1	96.2
	8 報 償 費	437,410,433	406,816,805	1.0	1.0	392,036,653	363,811,539	1.0	1.0	89.6	89.4
	9 旅 費	45,213,485	38,105,582	0.1	0.1	28,529,776	27,160,331	0.1	0.1	63.1	71.3
	10 交 際 費	2,495,000	2,565,213	0.0	0.0	1,898,992	2,059,021	0.0	0.0	76.1	80.3
	11 需 用 費	1,247,703,110	1,246,638,494	2.9	3.1	1,152,190,977	1,180,069,402	3.0	3.1	92.3	94.7
	12 役 務 費	159,492,556	144,367,578	0.4	0.4	139,003,609	129,214,497	0.4	0.3	87.2	89.5
	13 委 託 料	3,754,080,071	3,624,844,517	8.7	8.9	3,445,115,414	3,313,631,297	9.1	8.6	91.8	91.4
	14 使用料及び賃借料	418,702,281	328,465,129	1.0	0.8	362,836,031	307,807,660	0.9	0.8	86.7	93.7
	15 工 事 請 負 費	6,600,564,871	4,014,582,360	15.3	9.9	3,656,984,612	3,862,755,851	9.6	10.0	55.4	96.2
	16 原 材 料 費	2,179,000	2,191,611	0.0	0.0	1,441,484	2,008,684	0.0	0.0	66.2	91.7
	17 公 有 財 産 購 入 費	177,897,686	431,805,694	0.4	1.1	125,145,337	431,281,893	0.3	1.1	70.3	99.9
	18 備 品 購 入 費	503,095,121	95,485,707	1.2	0.2	97,318,631	90,875,420	0.2	0.2	19.3	95.2
	19 負担金補助及び交付金	5,940,543,525	5,702,798,810	13.8	14.0	5,464,037,701	4,909,472,198	14.4	12.8	92.0	86.1
	20 扶 助 費	4,269,604,573	4,305,444,410	9.9	10.6	3,918,779,664	3,922,312,419	10.3	10.2	91.8	91.1
	21 貸 付 金	1,059,195,000	1,363,403,000	2.4	3.4	1,049,810,000	1,363,403,000	2.8	3.5	99.1	100.0
	22 補償補てん及び賠償金	72,495,515	19,396,521	0.2	0.1	26,947,327	12,595,180	0.1	0.0	37.2	64.9
	23 償還金利子及び割引料	8,050,977,786	8,028,404,574	18.7	19.8	8,010,246,251	7,968,447,836	21.1	20.7	99.5	99.3
	24 投資及び出資金	620,000	620,000	0.0	0.0	620,000	620,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	25 積 立 金	1,167,615,000	1,750,369,000	2.7	4.3	1,166,117,783	1,750,100,891	3.1	4.6	99.9	100.0
	27 公 課 費	1,026,700	940,000	0.0	0.0	985,700	887,300	0.0	0.0	96.0	94.4
	28 繰 出 金	3,632,130,000	3,469,801,000	8.4	8.5	3,519,634,270	3,373,506,551	9.3	8.8	96.9	97.2
	29 予 備 費	12,317,830	13,662,401	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	43,110,927,788	40,606,327,680	100.0	100.0	37,996,106,343	38,489,071,102	100.0	100.0	88.1	94.8

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	375,000	375,000	0.0	0.0	140,000	260,000	0.0	0.0	37.3	69.3
	2 給 料	37,430,300	32,612,000	0.4	0.3	37,430,300	32,266,569	0.4	0.4	100.0	98.9
	3 職 員 手 当 等	27,120,700	25,231,025	0.3	0.3	26,702,313	24,893,349	0.3	0.3	98.5	98.7
	4 共 済 費	14,242,000	13,550,975	0.1	0.1	13,074,827	11,930,362	0.1	0.1	91.8	88.0
	7 賃 金	8,973,000	8,997,000	0.1	0.1	8,720,945	8,908,066	0.1	0.1	97.2	99.0
	8 報 償 費	5,760,000	5,035,000	0.1	0.1	5,022,580	4,555,700	0.1	0.0	87.2	90.5
	9 旅 費	31,660	12,000	0.0	0.0	24,020	7,180	0.0	0.0	75.9	59.8
	11 需 用 費	6,894,000	7,474,400	0.1	0.1	5,573,318	5,880,976	0.1	0.1	80.8	78.7
	12 役 務 費	12,132,000	12,365,000	0.1	0.1	11,362,241	11,009,028	0.1	0.1	93.7	89.0
	13 委 託 料	92,975,340	90,873,000	1.0	1.0	81,936,130	82,112,822	1.0	0.9	88.1	90.4
	14 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 備 品 購 入 費	—	44,000	—	0.0	—	0	—	0.0	—	0.0
	19 負担金補助及び交付金	8,962,943,000	9,055,919,000	96.0	97.4	8,242,140,125	8,921,768,440	96.0	97.6	92.0	98.5
23 償還金利子及び割引料	90,169,700	40,379,800	1.0	0.4	81,800,729	40,260,593	1.0	0.4	90.7	99.7	
25 積 立 金	70,003,000	5,000	0.7	0.0	70,002,952	4,446	0.8	0.0	100.0	88.9	
27 公 課 費	7,000	6,600	0.0	0.0	6,600	6,600	0.0	0.0	94.3	100.0	
29 予 備 費	5,227,300	7,296,200	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	9,334,287,000	9,300,179,000	100.0	100.0	8,583,937,080	9,143,864,131	100.0	100.0	92.0	98.3	
後期高齢者医療	4 共 済 費	278,000	277,000	0.0	0.0	273,659	268,580	0.0	0.0	98.4	97.0
	7 賃 金	1,690,000	1,690,000	0.2	0.2	1,683,100	1,681,112	0.2	0.2	99.6	99.5
	11 需 用 費	1,132,000	1,177,224	0.2	0.2	1,055,278	1,176,223	0.2	0.2	93.2	99.9
	12 役 務 費	1,990,000	1,884,776	0.3	0.3	1,961,974	1,859,802	0.3	0.3	98.6	98.7
	13 委 託 料	81,000	81,000	0.0	0.0	58,306	59,043	0.0	0.0	72.0	72.9
	19 負担金補助及び交付金	703,371,000	688,637,000	99.2	99.2	688,538,545	659,016,119	99.2	99.2	97.9	95.7
	23 償還金利子及び割引料	661,200	501,000	0.1	0.1	661,200	388,700	0.1	0.1	100.0	77.6
	29 予 備 費	139,800	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	709,343,000	694,548,000	100.0	100.0	694,232,062	664,449,579	100.0	100.0	97.9	95.7	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(3)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
介護 保険 事業		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	24,852,000	24,964,000	0.3	0.3	22,941,000	24,019,000	0.3	0.3	92.3	96.2
	2 給 料	41,173,000	41,485,000	0.5	0.5	40,737,100	40,630,347	0.5	0.5	98.9	97.9
	3 職 員 手 当 等	31,605,746	30,553,314	0.4	0.4	31,014,244	29,925,374	0.4	0.4	98.1	97.9
	4 共 済 費	15,273,254	15,270,686	0.2	0.2	13,474,179	13,795,747	0.2	0.2	88.2	90.3
	7 賃 金	3,405,000	—	0.0	—	3,402,448	—	0.0	—	99.9	—
	8 報 償 費	2,581,000	2,589,000	0.0	0.0	2,051,300	2,086,700	0.0	0.0	79.5	80.6
	9 旅 費	480,000	480,000	0.0	0.0	432,820	436,900	0.0	0.0	90.2	91.0
	11 需 用 費	4,452,600	11,569,000	0.1	0.1	3,591,563	5,909,639	0.0	0.1	80.7	51.1
	12 役 務 費	33,038,000	35,963,000	0.4	0.4	28,955,220	31,779,513	0.4	0.4	87.6	88.4
	13 委 託 料	166,035,000	161,334,000	1.9	1.9	161,946,773	154,772,303	2.0	2.0	97.5	95.9
	14 使用料及び賃借料	274,000	406,000	0.0	0.0	273,360	185,580	0.0	0.0	99.8	45.7
	18 備 品 購 入 費	—	118,000	—	0.0	—	114,156	—	0.0	—	96.7
	19 負担金補助及び交付金	7,963,007,000	7,624,171,000	91.2	91.0	7,279,570,356	7,072,754,321	90.8	90.7	91.4	92.8
	20 扶 助 費	33,072,000	31,500,000	0.4	0.4	32,836,662	31,397,307	0.4	0.4	99.3	99.7
	23 償還金利子及び割引料	101,415,300	92,188,800	1.1	1.1	101,406,553	92,187,638	1.3	1.2	100.0	100.0
25 積 立 金	296,067,000	300,000,000	3.4	3.6	296,066,041	300,000,000	3.7	3.8	100.0	100.0	
27 公 課 費	21,400	—	0.0	—	21,400	—	0.0	—	100.0	—	
29 予 備 費	9,609,700	9,713,200	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	8,726,362,000	8,382,305,000	100.0	100.0	8,018,721,019	7,799,994,525	100.0	100.0	91.9	93.1	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(4)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
公共 下水道事業	2 給 料	60,366,688	59,765,631	1.7	1.6	60,339,366	59,590,989	1.8	1.7	100.0	99.7
	3 職 員 手 当 等	47,746,086	48,021,470	1.3	1.3	46,228,137	47,713,922	1.4	1.3	96.8	99.4
	4 共 済 費	20,109,226	20,240,899	0.6	0.5	19,059,340	19,648,588	0.6	0.5	94.8	97.1
	8 報 償 費	15,812,000	17,129,633	0.5	0.5	10,794,162	16,879,007	0.3	0.5	68.3	98.5
	9 旅 費	99,840	46,840	0.0	0.0	99,240	46,840	0.0	0.0	99.4	100.0
	11 需 用 費	61,173,280	62,170,664	1.7	1.6	52,860,699	55,175,258	1.6	1.5	86.4	88.7
	12 役 務 費	1,597,880	1,523,367	0.0	0.0	1,334,755	1,245,686	0.0	0.0	83.5	81.8
	13 委 託 料	205,582,030	274,976,360	5.7	7.3	195,518,431	255,131,549	5.9	7.0	95.1	92.8
	14 使用料及び賃借料	8,877,000	71,020,836	0.3	1.9	7,068,265	69,895,743	0.2	1.9	79.6	98.4
	15 工 事 請 負 費	1,565,696,286	1,725,990,936	43.6	45.6	1,357,601,580	1,613,804,781	40.7	44.6	86.7	93.5
	16 原 材 料 費	108,000	108,000	0.0	0.0	84,132	99,954	0.0	0.0	77.9	92.6
	18 備 品 購 入 費	151,000	186,000	0.0	0.0	94,471	99,360	0.0	0.0	62.6	53.4
	19 負担金補助及び交付金	80,904,000	16,853,500	2.3	0.5	76,956,338	14,726,255	2.3	0.4	95.1	87.4
	21 貸 付 金	10,000,000	5,176,300	0.3	0.1	1,428,000	1,872,000	0.0	0.1	14.3	36.2
	22 補償補てん及び賠償金	90,529,404	75,292,064	2.5	2.0	90,529,404	74,875,286	2.7	2.1	100.0	99.4
	23 償還金利子及び割引料	1,418,489,000	1,400,667,000	39.5	37.0	1,415,754,396	1,386,541,558	42.5	38.3	99.8	99.0
	27 公 課 費	20,000	4,853,700	0.0	0.1	19,800	4,848,300	0.0	0.1	99.0	99.9
	29 予 備 費	800,000	800,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	3,588,061,720	3,784,823,200	100.0	100.0	3,335,770,516	3,622,195,076	100.0	100.0	93.0	95.7
土 地 取 得	13 委 託 料	—	585,000	—	0.1	—	584,280	—	0.1	—	99.9
	15 工 事 請 負 費	—	431,000	—	0.0	—	430,380	—	0.0	—	99.9
	17 公有財産購入費	26,235,000	431,146,000	50.0	49.9	26,234,485	431,145,093	50.0	49.9	100.0	100.0
	28 繰 出 金	26,265,000	432,207,000	50.0	50.0	26,254,376	432,193,954	50.0	50.0	100.0	100.0
	29 予 備 費	10,000	10,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	52,510,000	864,379,000	100.0	100.0	52,488,861	864,353,707	100.0	100.0	100.0	100.0	
特別会計合計		22,410,563,720	23,026,234,200			20,685,149,538	22,094,857,018			92.3	96.0
一般会計・特別会計合計		65,521,491,508	63,632,561,880			58,681,255,881	60,583,928,120			89.6	95.2